No. 1

フィリピン共和国農村生活改善研修強化計画
実施協議調査団報告書

平成8年7月

JICA LIBRARY
J 1136421 [3]

国際協力事業団

農開技
JR
96－61

フィリピン共和国農村生活改善研修強化計画
実施協議調査団報告書

平成８年７月

国 際 協 力 事 業 団

1136421 (3)

序　　　文

国際協力事業団は、フィリピン国政府の要請を受け、1995年（平成7年）1月、農村生活改善研修強化計画に関する事前調査を実施し、その調査報告を踏まえ、1996年（平成8年）4月10日から4月20日まで農林水産省農産園芸局婦人・生活課長　岡島敦子氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣しました。

同調査団は、フィリピン国政府関係者と実施のための協議行い、討議議事録（R／D）及び暫定実施計画の署名交換を行いました。その結果、本プロジェクトを同年6月15日から5カ年間の計画で実施することとなりました。

本報告書は、同調査団による協議結果をとりまとめたものであり、今後、本プロジェクトの実施に当たり広く活用されることを願うものです。

終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成8年 7月

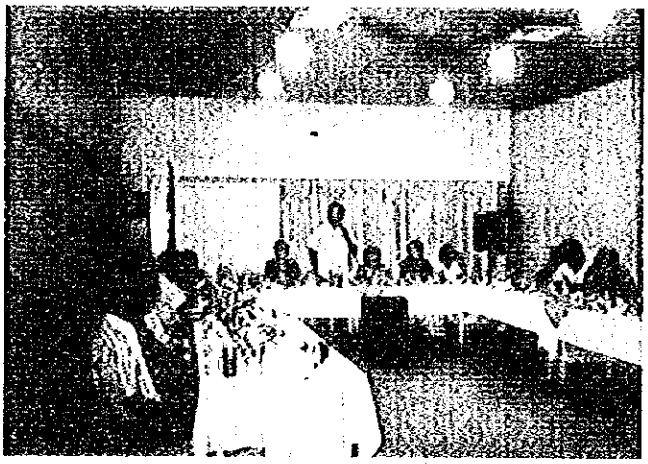
国際協力事業団

理事　亀若　　誠

▲ 国家経済開発庁（NEDA）表敬

▲ 農業省次官表敬（左から３番目がランティーン事務次官）

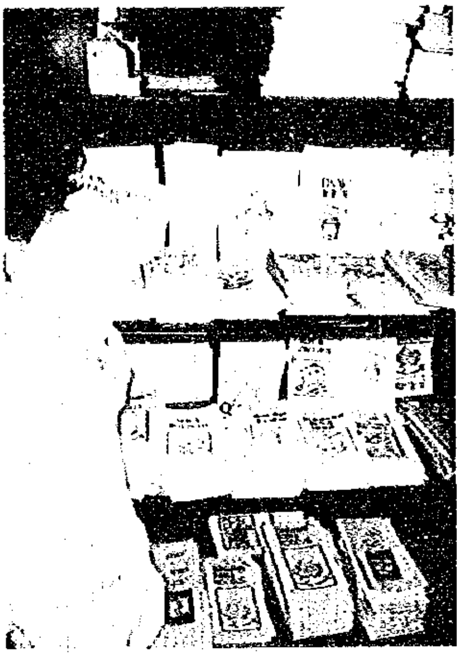
▲ 農業省農業研修局（DA－ATI）との協議



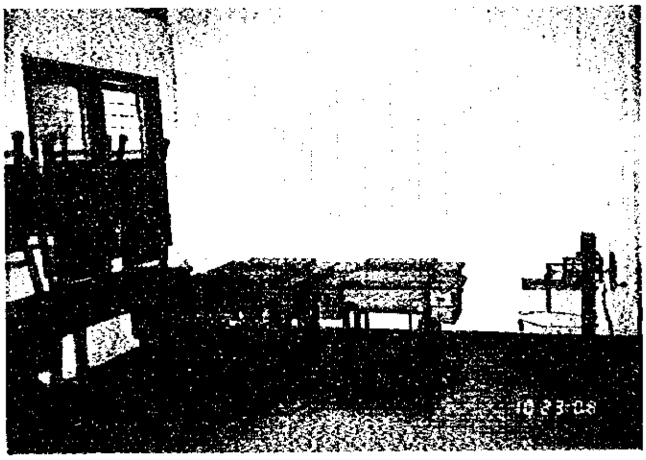
▲ ボホール農民研修センター主催歓迎会
（中央がタグビララン市長）

◀ 討議議事録（R/D）、暫定実施計画（TSI）及びミニッツ署名
（日本側署名者：岡島団長、フィリピン側署名者：ATIカランダン局長）

〈農業省研修局本部（ATI－CO）〉



▲ 研修用リーフレット



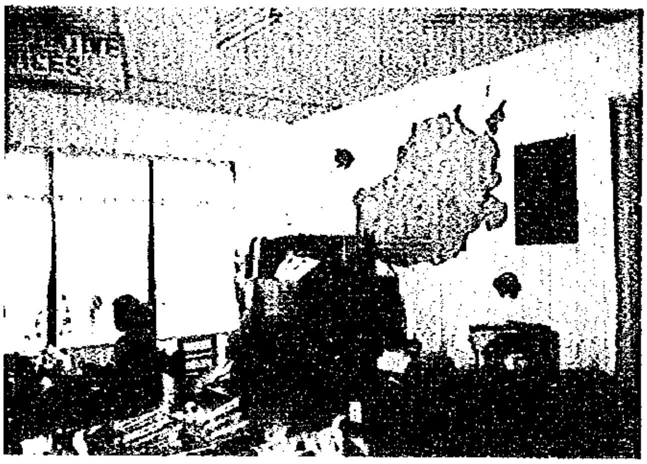
▲ 無償資金協力により供与された機材（足踏み式ミシン）

▲ 図書閲覧室

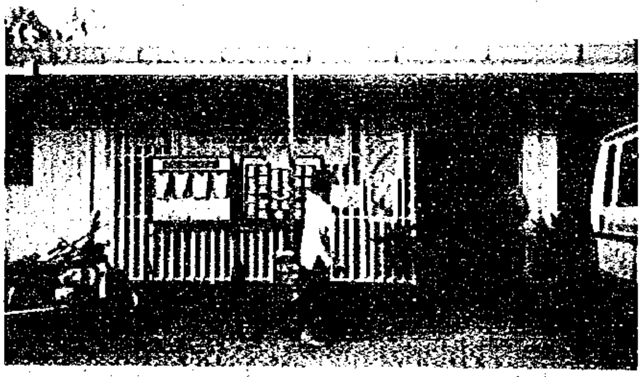
▲ 本部内日本人専門家執務室（予定）

〈ボホール農民訓練センター（Bohol－FTC）〉

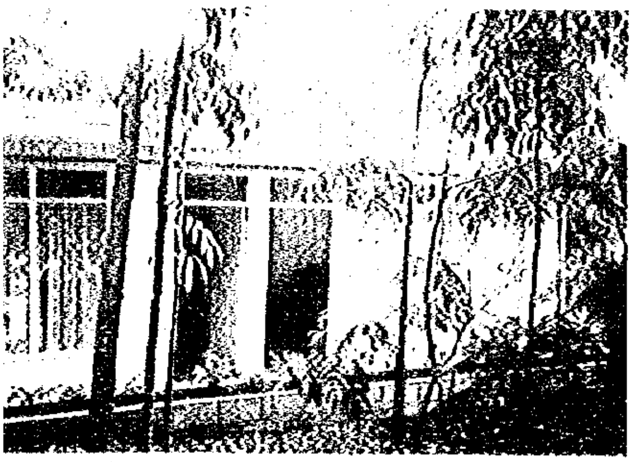
▲ 視聴覚機材



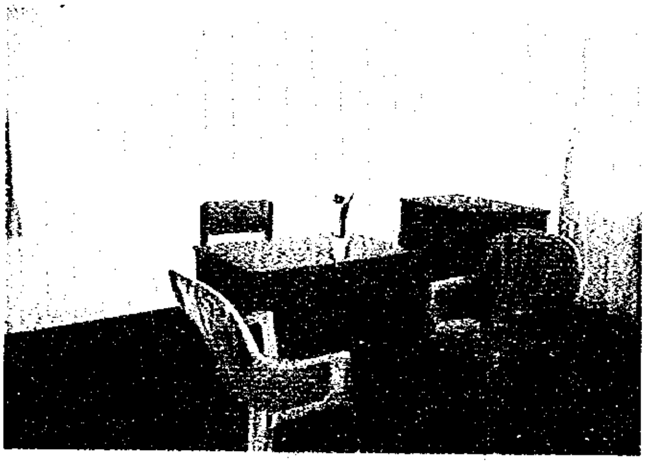
▲ 執務風景



▲ 建物正面

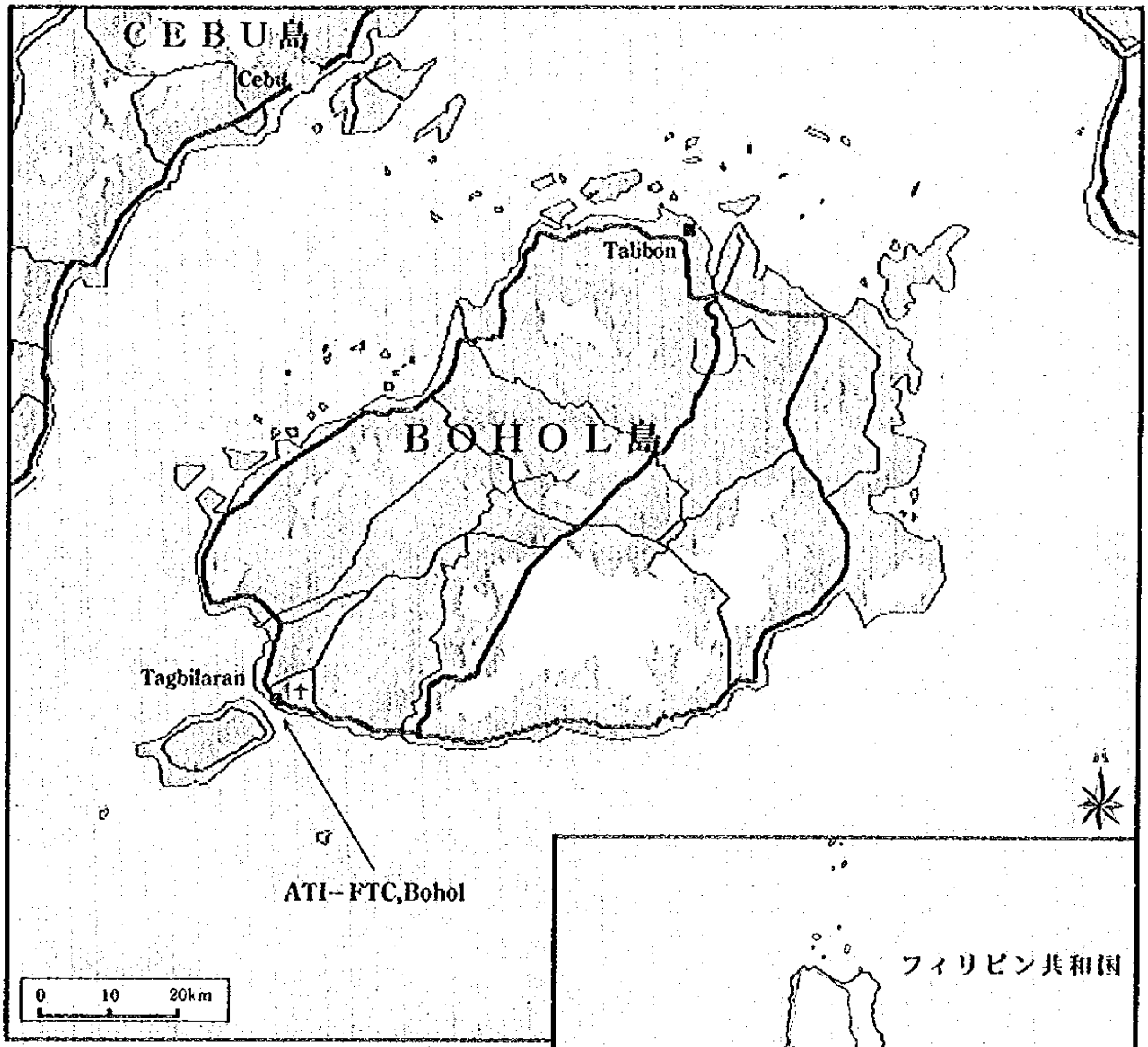


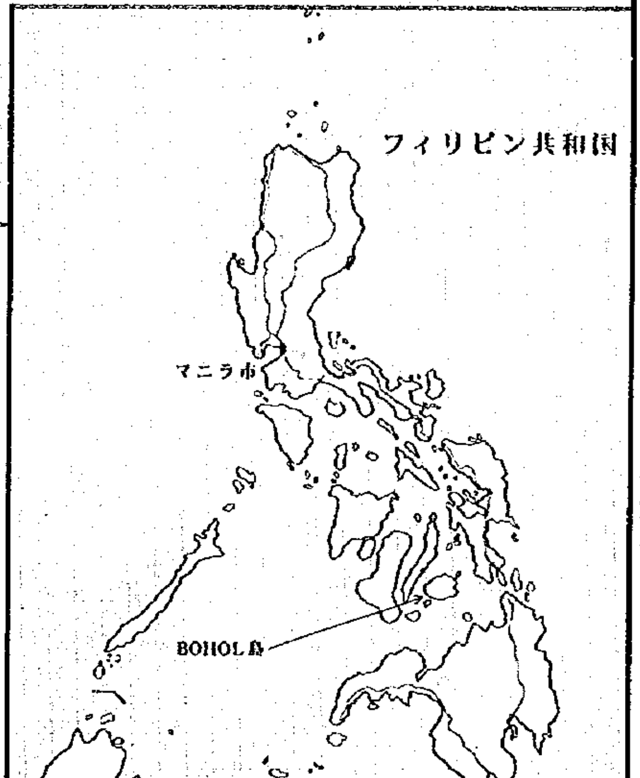
▲ 日本人専門家執務室（2室）（駐車場に増築）



▲ 日本人専門家執務室内部（向かって右の部屋）

プロジェクトサイト位置図





目　　次

序　　文
写　　真
プロジェクトサイト位置図

1．実施協議調査団の派遣 …… 1
　1－1　調査団派遣の経緯と目的 …… 1
　1－2　調査団の構成 …… 1
　1－3　日程表 …… 2
　1－4　主要面談者 …… 2

2．要　　約 …… 5

3．調査の概要 …… 7
　3－1　調査の位置づけ …… 7
　3－2　協議の概要 …… 7
　　3－2－1　事前準備段階 …… 7
　　3－2－2　日本側の強調点 …… 8
　　3－2－3　協議における主要論点 …… 8
　3－3　本プロジェクトの特質及び留意点 …… 10

4．討議議事録とミニッツ、TSIの交渉経緯 …… 12
　4－1　事前の日本側検討 …… 12
　　4－1－1　実施協議調査団派遣までの経緯 …… 12
　　4－1－2　長期調査実施以降の日本側検討経緯 …… 12
　4－2　プロジェクト実施に関する討議経緯 …… 14
　　4－2－1　プロジェクト開始時期 …… 14
　　4－2－2　プロジェクトの位置づけに関する記載の追記 …… 14
　　4－2－3　フィリピン側予算措置関連の追記 …… 15
　　4－2－4　プロジェクトの全体活動計画 …… 16
　　4－2－5　プロジェクトの活動項目 …… 16
　　4－2－6　ボホールでの活動におけるモデルサイト数 …… 17
　　4－2－7　日本人専門家の配置 …… 17
　　4－2－8　日本人専門家の指導分野／科目 …… 17

4－2－9　日本人専門家の派遣時期…… 18
4－2－10　カウンターパートの配置…… 19
4－2－11　機材供与…… 19
4－2－12　執務スペース…… 19
4－2－13　Joint Coordination Committee、Operational Committeeの設置… 20
4－2－14　Joint Meetingの設置…… 21
4－2－15　農村生活改善（Rural Life Improvement）に関する定義と理解…… 21

5．実施上の留意点…… 23
5－1　農業研修局本部（ATI－CO）の現状…… 23
5－1－1　ATI地方スタッフの研修…… 23
5－1－2　ECDの業務・役割…… 23
5－1－3　研修企画・実施のためのチーム編成…… 23
5－1－4　普及・研修用語の意味…… 23
5－1－5　その他…… 24
5－2　ボホールATI－FTCの現状…… 24
5－2－1　定員及び配置…… 25
5－2－2　施設・所有機材の概要…… 25
(1) センター執務スペース…… 25
(2) 日本人専門家の執務スペース…… 26
(3) 所有機材…… 26
5－2－3　活動内容…… 26
(1) 研修の計画立案…… 26
(2) 研修の実施…… 27
(3) モニタリング・評価…… 28
5－2－4　プロジェクトに対するボホールFTCの意向…… 28

附属資料

1．討議議事録（R／D）…… 31
2．暫定実施計画（TSI）…… 44
3．ミニッツ（協力実施に関する覚書）…… 48
4．討議議事録案の協議による訂正事項…… 55
5．暫定実施計画案の協議による訂正事項…… 59
6．ミニッツ案の協議による訂正事項…… 60
7．実施機関組織図…… 62
8．Philippine Expenses（ATI提出参考資料）…… 63

9. Joint Committee Composition (ATI提出参考資料) ······ 64
10. Operational Committee Composition (ATI提出参考資料) ······ 65
11. Bohol ATI－Farmers Training Center組織表 ······ 66
12. Bohol ATI－FTCスタッフの内訳 ······ 67
13. ボホール州のモデル地域候補地 ······ 68
14. 現Bohol ATI－FTC事務所見取図 ······ 69
15. Title of Training or Seminar at Bohol ATI－FTC ······ 70

1. 実施協議調査団の派遣

1－1 派遣の経緯と目的

フィリピンの農業はGNPの30％、輸出高の3分の1以上を占める重要な産業であり、その推進のため農村部に居住する住民の3分の2の者が直接・間接のかかわりを持っている。そして、これら農業労働力の4分の1は女性によって占められている。そのような状況もあり、最近では普及の分野に社会的性差（ジェンダー）の観点が取り入れられ、訓練や普及、農村女性の開発組織の育成などが重要な要素と考えられている。

フィリピン政府はこれら農村の社会状況を背景に、「農村女性のための地域特産物の生産及び加工に関する技術協力」を日本に要請してきた。これを受けて国際協力事業団は1995年（平成7年）1月に事前調査団、同年8月に長期調査員を現地に派遣して、要請の背景と状況調査を行った。その結果、日本側が妥当と考えるプロジェクトの形態はフィリピン側の要請内容とは若干異なり、

①「農村女性のための特産物の生産及び加工」に限定せず、広く「農村生活改善」とすること

②長期調査時に実施されたワークショップで策定された農業研修局（ATI）が実施する研修能力強化のための12年計画のうち、当初の5年間について協力すること

となった。

今般、実施協議調査団は1995年（平成7年）1月10日から現地に派遣され、調査を行うとともにフィリピン政府関係者と上記課題を含む諸問題について協議を行い、プロジェクト実施のための討議議事録（R／D）への署名を交わすこととする。

1－2 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括	岡島敦子	農林水産省農産園芸局婦人・生活課長
普及・研修	穴井達也	農林水産省農産園芸局婦人・生活課長補佐
農村社会調査	片倉和人	(社)農村生活総合研究センター研究員
プロジェクト管理	佐藤知子	国際協力事業団農業開発協力部付
業務調整	上原克則	国際協力事業団農業開発協力部農業技術協力課

1－3 日程表

日 順	月日	曜日	移 動 及 び 業 務
第1日	4/10	水	往路 東京→マニラ（JL741 09：50発→13：10着） 16：30：日本大使館表敬 17：30：JICA事務所あいさつ・打合せ
第2日	11	木	9：00：国家経済開発庁（NEDA）表敬 10：00：農業省研修局（ATI）との事前打合せ～12：00 13：30：ATIとの協議 15：00：農業省次官表敬 15：30：ATIとの協議再開～17：00
第3日	12	金	9：00：ATIとの協議～17：00
第4日	13	土	資料収集及び団内打合せ
第5日	14	日	〃
第6日	15	月	9：00：ATIとの協議～17：00
第7日	16	火	10：00：ATIとの協議～12：00 17：00：R/D、TSI及びミニッツ署名 18：30：JICA事務所報告 19：00：団長主催カクテルパーティー
第8日	17	水	団長：帰国 マニラ→東京（NW006 9：30発→14：30着） 団員：マニラ→セブ（PR 7：15発→8：25着） セブ→タグビララン（船便、11：00発→12：00着） （上原団員は、事務所報告のためマニラ残り）
第9日	18	木	ボホール視察 夕刻よりボホールFTCによる歓迎会（タグビララン市長出席）
第10日	19	金	午前：ボホール視察 午後：タグビララン→マニラ（PR170 14：50→16：45着）
第11日	20	土	帰路 マニラ→東京（JL742 14：30発→19：40着）

1－4 主要面談者

国家経済開発庁 National Economic and Development Authority (NEDA)

Ms. Normita C. Mendidla (Senior Economic Development Specialist. Agriculture Staff)

Ms. Edna B. Capacillo (JICA Desk Officer, Project Monitoring)

Ms. Cristina Marie C. Santiago (Japan Desk Officer, Public Investment Staff)

Ms. Glorv G. Natnat (Economic Development Specialist, Project Monitoring Staff)

<u>農業省 Department of Agriculture (DA)</u>

Dr. Manuel M. Lantin (Undersecretary Research, Training and field Operations)
Ms. Cecilia Q. Asstilla (Project Development Officer Ⅳ, International Agricultural Development Cooperation Coordinating Office (IADCCO))
Ms. Luningning F. Bondoc (Project Development Officer, IADCCO-Project Packaging Group)
Ms. Unaida Villegas (IADCCO)

<u>農業省農業研修局 Agriculture Training Institute (ATI), DA</u>

Dr. Horacio M. Carandang (Director Ⅳ)
Mr. Alberto B. Maninding (Director Ⅲ)
Mr. Guilardo C. Baes (Officer-In-Charge, Specialist Services Division)
Mr. Roberto T. Masbang (Chief, Extension Communication Division)
Mr. Simoun V. Cruz (Chief, Administrative Division)
Ms. Erlinda C. Aliman (Chief, Planning, Monitoring and Evaluation Division)
Mr. Paulino Resma (Officer-In-Charge, Special Project)
Ms. Patricia C. Jimenez (Senior Agriculturist, Specialist Services Division)
Ms. Clarita B. Salgado (Senior Agriculturist, Specialist Services Division)
Ms. Erlinda C. Aliman (Senior Agriculturist, Specialist Services Division)
Ms. Aurea A. Rivera (Assistant. Chief, Specialist Services Division)
Ms. Luzvminda J Razon (Planning Officer Ⅲ, Planning Monitoring and Evaluation Division)
Ms. Aklene C. Siapno (Buget Officer, Administrative Division)
Ms. Benilda C. Ismael (Secretary)

<u>ボホール農民研修センター Farmer's Training Center, Bohol</u>

Ms. Carolyn May O. Daquio (Training Center Superintendent Ⅱ)
Mr. Preciso A. Patindol (Training Specialist Ⅲ)
Mr. Lourdino B. Sale (Artist Illustrator)
Ms. Artemia A. Gotardo (Agriculturist Ⅱ)
Ms. Graciana B. Fementria (Senior Agriculturist)

Mr. Jorge Fat Trinidad (Dormitory Manager／Accountant)
Ms. Marietta R. Mission (Administrative Officer)

タグビララン市長 Tagbilaran City
タグビララン市長

在フィリピン日本大使館
山内　勝彦（一等書記官）

日本人専門家
下方　芳美（農業省農業研究局：BAR）
高階　康博（農業省農業研修局：ATI）
井口　尚樹（ボホール農業開発計画）

ＪＩＣＡフィリピン事務所
橋本　明彦（所長）
宿野部雅美（所員）

2. 要　　約

本調査団は、フィリピン農業省農業普及局（Agricultural Training Institute：ATI、Department of Agriculture）と、プロジェクトにかかるR／D及び暫定実施計画（TSI）を署名、交換することを目的に、1996年4月10日から現地を訪れ、関係機関と協議を重ね、4月16日（水）、別添のとおりR／D、TSIならびにミニッツに署名した。

プロジェクトの基本計画は、フィリピン国内各所、各レベル（実施機関中央及び地方センター／地方自治体／地域住民の各レベル）で開催されたワークショップの結果を受け、策定されたATIの12年計画の“Training Services Enhancement Program”において日本側の協力範囲（期間5カ年）として合意された事項を踏まえた内容となっている。その概要は次のとおりである。

(1) プロジェクト名

フィリピン農村生活改善研修強化計画（“The Training Services Enhancement Project for Rural Life Improvement in the Republic of Philippines”）

(2) プロジェクト目標

ATIとして生活改善にかかる研修のモデルが策定され、効果的・効率的な研修の実施体制が整備される。

(3) プロジェクトサイト

ATI本部（ATI Central Office：ATI－CO、マニラ）及びボホール農民研修センター（Bohol－Farmers Training Center：FTC）である。

(4) プロジェクト活動

1) モデルサイトにパイロット農村を設け、参加型アプローチ等を通じた調査、組織育成、資源の利活用等生活改善にかかる諸活動を行う。

2) モデルサイトの研修センターで上記（1）に基づき、生活改善研修カリキュラムを策定し、試行的研修を実施・評価する。

3) ATI本部が、上記の成果を他の地域のセンターに適用・展開するための活動を行う。

4) 上記（1）～（3）の活動を実施するうえで、試験研究機関、地方自治体、NGO等とATIとの役割分担を明らかにし、連携強化の手段を検討・試行する。

(5) プロジェクト協力期間

1996年（平成8年）6月15日から5カ年とする。

(6) 長期専門家分野

1) チームリーダー／組織強化（ATI本部を中心に活動）

2) 業務調整（リーダーとともに、ATI本部を中心に活動）

3) 人的資源開発／研修（当初、ボホール中心に活動、徐々に活動の拠点をATI本部に移す）

4) 農村生活改善／普及（　　〃　　）

5) 地域社会開発　　（　　〃　　）

また、協議の結果、フィリピン側から協力期間終了後も継続して予算確保を容易にするために、「本プロジェクトが、前回調査時に策定されたATIによる12年間協力の一部を支援するものである」と、特に明記したいとの申し入れを受け、R/Dに記載することとした。

署名後調査団は、4月17日から19日まで、プロジェクトサイトであるボホールFTCを訪れ、日本人専門家の執務スペース確保状況、パイロット活動を行う村落、ボホール住生活環境等について、プロジェクト実施に向けての補足調査を行った。また、加えてボホールへの往路、セブ市のCebu－RTC（地域農業訓練センター）を視察した。

専門家執務室は、センター本棟に隣接して既に増築（2室）されており、内装も大体完了していた。ただし、センター自体が来年度移転予定とのことで、その新庁舎建設予定地も併せて見学した。

3. 調 査 の 概 要

3－1　今回の調査の位置づけ

今回の調査は、1995年（平成7年）1月の事前調査及び同年8月から9月までの長期調査結果を踏まえ、プロジェクト方式技術協力の実施のための協力基本計画及び実施計画をフィリピン側と協議のうえ策定し、討議議事録（R／D、ミニッツ等）に署名することを目的とするものであった。このため、調査日程の大半がATI（Agricultural Training Institute）及びDA（Department of Agriculture）との協議に費やされたが、協議を通じて、フィリピン側が本プロジェクトに対し大きな期待を抱いていること、実施に向け積極的な準備を進めていることが感じられた。

3－2　協議の概要

3－2－1　事前準備段階

(1) 1995年の長期調査以後、日本国内では、国際協力事業団農業技術協力課と農林水産省担当部局との間の数回の検討会の開催、国際協力事業団国内支援委員会における有識者の論議等により、本プロジェクトの実施方針等について検討を進めてきた。これらの検討を踏まえ、日本国内で関係省庁と協議のうえR／Dの原案を作成し、国際協力事業団マニラ事務所を経由し、フィリピン側に事前に提出した。フィリピン側からは特段の意見は出されなかったことから、フィリピン側と日本側の考えに大きな隔たりがないことが予想され、協議では実施体制に関する以下の点が論点となるのではないかと考えられた。

・プロジェクトの開始時期（6月中旬）

・日本側専門家の配置が当初はマニラ（ATI）とボホール（モデルサイト）の2カ所となり、後半は全員マニラとなること

・フィリピン側のカウンターパート（C／P）の配置

・カウンターパートの旅費をフィリピン側が負担すること等

(2) 一方、本プロジェクトの要請の経緯等から、フィリピン側に以下の点について理解ができているか若干の懸念も残されていた。

1) 本プロジェクトは、フィリピンが「農村女性のための地域特産物の生産及び加工に関するプロジェクト方式技術協力」を要請してきたことに始まるものである。しかし、事前調査及び長期調査の結果、フィリピン側の要請とは若干異なる次の内容となった。

a) 加工活動に限定せず農村生活改善を活動内容とするとともに、具体的活動内容については、農村生活改善に関する幅広い活動の中から住民参加型の調査に基づき決定する。

b) 女性のためのプロジェクトではなく、ジェンダーに配慮しつつも（女性に焦点を当てつつも）、地域住民全体を視野に入れたものとする。

2) 長期調査でPCM参加型手法によるワークショップを実施し、ATIを中心とする研修能

力強化のための12年計画を策定した。本プロジェクトは、12年計画の達成を支援するものではあるが、日本側の協力は当初5年間にATIが行うべきことの一部についてである。

3－2－2　日本側の強調点

以上の経緯等を踏まえ、フィリピン側関係機関への表敬及びATIとの協議の冒頭で、以下の点を強調した。

(1) 農業分野のプロジェクト方式技術協力では初めての農村生活改善のものであり、女性の参画に配慮した住民参加型のプロジェクトであることが注目を浴びていること。日本側は農村生活改善については50年にわたる蓄積を有しており、大きな成果を上げることに期待を持っていること。

(2) ATIを中心とする研修機能の強化及び高度化を図るための12年計画に基づくものであり、12年計画のうちの5年間について、その一部を日本側が支援・協力するためのプロジェクトであること。

(3) 従って、プロジェクトにおける支援・協力内容は、モデルサイトにおける地域住民のニーズの把握、農村生活改善活動の試行、研修プログラムの策定等を日本人専門家がフィリピン側カウンターパートとともに実施することが中心とはなっているが、これは、ATIが中心となってモデルサイトの成果を他の地域の活動（replication）につなげ、ATIの研修プログラムを策定することを前提として行うものであること。

(4) なお、本プロジェクトをincome generation（所得増大）プロジェクトと認識している関係者に対しては、農村生活改善の内容であることを強調した。

3－2－3　協議における主要論点

(1) 本プロジェクトの位置づけ

本プロジェクトがATIの研修機能の強化・高度化のための12年計画に沿うものであり、その一部について日本側が支援・協力するものであることについて、フィリピン側はよく認識しているという印象を受けた。協議の過程ではフィリピン側内部において、また、日本側とフィリピン側で意見の相違が生じたが、1995年の長期調査の際PCM手法により作成した表を引用することにより、容易に関係者の納得が得られた。PCM参加型ワークショップの効果は少なくとも本プロジェクトにおいては大きかったと考えられる。

(2) 実施体制

本プロジェクトの開始時期、活動場所、カウンターパートの配置等実施体制については、ほぼ日本側の考えどおりとなった。

(3) ATI内部における役割分担

本プロジェクトのカウンターパート、合同調整委員会の構成等の協議の際、ATIの普及情報部（Extention Communication Dvision：ECD）の扱いが問題となった。

ATIの内部組織（附属資料7. 参照）は、計画・評価部（Planning Monitoring and

Evaluation Division：PMED)、専門技術部（Specialist Services Division：SSD)、ECD、管理部（Administrative Division：AD）の4部局であるが、SSDが実質的な協議の相手であった経緯、研修プロジェクトの策定・評価が重要との認識から、これまでSSD及びPMEDを本プロジェクトの具体的協力先として検討してきた。しかし、協議の席上、ECDから強い要請が出され、ECDの機能等が明らかにされた結果、プロジェクトにECDも相当程度関与する必要性のあることが分かった。

ECDは、パンフレット、ビデオ等の研修用教材を作成する部局である。日本では、専門技術員による普及員を対象とする研修、普及員による農家を対象とする研修のどちらについても、必要な資料等は、研修講師自らが作成するか、既存の（例えば、他の行政部局が作成した）パンフレット等を使用することが通常である。また、農家にどのように働きかけるか（コミュニケーションの方法）は、普及手法、普及活動方法として普及活動そのものの中に含まれていると考えられている。しかし、フィリピンでは、教材の作成、コミュニケーション手法の開発・選択は研修の内容・普及活動とは別個のものと捕らえ、普及員等とは異なる専門家の機能・担当とされていることが判明した。

モデルサイト及びATIにおける協力の際、日本の普及と異なる仕組みであると認識して対応する必要がある。

(4) 農村生活改善

本プロジェクトを地域特産物の生産・加工による所得向上のためのものと理解されていた面もあったので、農村生活改善についての概念整理を行った。日本側としては、農村生活改善とは「所得増大のみならず、健康、労働条件、農家経営、居住環境等の改善を通じて生活の質を高めること」として、活動内容を提示したところ、大方の理解を得た。しかし、一方で、フィリピンにおいては生活水準及び所得水準そのものが低く、所得の増大が最優先であるという強い意見があり、農業生産性の向上及び加工活動を通じた所得向上対策を活動内容としてほしいという強い要請が出された。この点に関しては、他の農業技術協力プロジェクトとの仕分け上の問題及び具体的な活動内容については住民参加型調査の結果決定する旨を強調した。

(5) フィリピン側の予算の確保

フィリピン側からは、本プロジェクトに必要な予算の確保に万全を期しているという印象を受けた。しかし、フィリピン国内における国際協力プロジェクトの予算枠の存在、ATIの他の機関との相対的な力関係等から、予算の確保についての懸念が全くないとは言い切れない面があるように感じられた。特に5年間のプロジェクト終了後のATI自身の研修機能強化のための予算の確保についてはフィリピン側にも懸念があり、このため、R／Dで12年計画を本プロジェクトとの関係で触れることとなった。

3－3　本プロジェクトの特質及び留意点

(1) 本プロジェクトは今までにない新しいタイプのものである。

1) 農村生活の改善を内容とする初めてのものである。農村生活改善の内容は幅広く、具体的な内容については住民参加型の調査を踏まえて決定することとなる（プロジェクトの開始段階では明らかとなっていない)。

2) モデルサイトでの活動にとどまらず、それを他の地域にレプリケート（replicate）し、さらに、モデルサイトでの活動、他の地域でのreplicationの成果をATIの研修機能の強化につなげるまでをプロジェクトに組み込んでいる。

(2) 以上のプロジェクトの特質を踏まえ、5年間という限られた期間の中で成果を上げるためには、以下の点に留意することが必要と考えられる。

1) まずは、モデルサイトでの具体的な成果を出すことに重点を置くべきである。

a) 住民ニーズを把握し、住民参加型による活動を展開するためには、相当の時間を要する（活動の持続性ということを考えれば、住民の問題意識の醸成、自発的な課題への取組みへの働きかけが特に重要であるが、時間を要する）と考えられるが、プロジェクトの時間的制約、その後の展開を考慮し、地域住民、地方政府、ATIの関心の高い「農産物加工活動を通じた所得向上」活動を含めた農村生活改善の展開を図ることが望ましい。

b) このためには、モデルサイトに活動拠点を置く3名の専門家ができるだけ早期に活動を開始し、できるだけ早期に成果を出すことが必要である。さらに3名の専門家の相互の協力・連携が他のプロジェクトとは比較にならないほど重要となる。

c) モデルサイトにおける活動は、数カ所に及ぶことが想定され、また、農村生活改善の範囲は広いことから、それぞれの地域ニーズに応じた様々な専門分野の短期専門家を多数投入することが必要である。

その際、高度な技術・知識よりも、普及員や地域住民が専門家の支援を受けなくても活動を継続することができるような技術・知識を移転することが重要であろう。

2) モデルサイトでの成果を他の地域で効果的にreplicateするためには、以下の点に留意すべきである。

a) replicationについては、主体はATIであることを日本側専門家、カウンターパート、ATI本部関係者全員の共通認識として明確に持つこと。

b) モデルサイトにおけるカウンターパートとの協力活動の中で考え方、手法、技術等の移転を確実に行うこと。

c) replicationは、ATI本部及びATI地方研修組織のスタッフに委ね、日本人専門家はアドバイスするにとどめること。

3) フィリピンでは、1991年に普及組織が地方政府に移管され、以来普及活動が停滞傾向にある。そうした中でのプロジェクトであることから、プロジェクト、特にモデルサイトにおける活動にどの程度普及員（地方政府に所属）及び地域住民の協力を得られるかがポイントとなる。このため、地方政府の理解と協力を得ることが不可欠である。

4) ATIの研修機能の高度化・強化のための12年計画には、制度的な改善も含まれており、5年間の本プロジェクトにおいても、systematized institutional setup、他の機関との連携強化が図られることとなっている。しかし、5年間のプロジェクトとしては、限定的かつ現実的な対応を考えるべきであり、モデルサイトにおける活動の円滑化及び効果的なreplicationの実施に必要なATIの人事管理運営及び他の政府機関、大学、NGO等との連携強化に限定して対応することでよいのではないかと考える。

4. 討議議事録とミニッツ、TSIの交渉経緯

4－1　事前の日本側検討

4－1－1　実施協議調査団派遣までの経緯

要請当初、本プロジェクトは「農村婦人地域特産物生産加工促進計画」(Promotion Plan of Location－Specific Production and Processing for Women in Development)と仮称されており、その内容は農村女性を対象とした農業生産活動の実施、加工技術支援、農民研修センターの整備、マーケッティング・アウトレットの発掘・強化、研修の実施などを実施するというものであった。

これに対し、事前調査による実態把握、長期調査による様々なレベルでのPCM手法による問題分析及び調査結果などを通じ、本プロジェクトの上位目標は、地方における住民生活の向上であることで双方の認識が一致した。そして、この上位目標の達成に向けた具体的目標として、より地域の住民のニーズに合った質の高い研修の提供を可能とすることが重要であることが認識され、プロジェクトの実施内容は、本プロジェクトの要請元でもあるATIの研修機能強化に対する取組みを実施することで双方のコンセンサスを得るに至った。

このプロジェクトの全体実施活動計画として、以下の6項目が挙げられた。

(1) NGO及び地方自治体との連携強化
(2) 農村生活に関するデータベースの整備／活用
(3) 試験研究成果の研修への反映
(4) (ジェンダー配慮も含めた) 実施研修の効果の増大
(5) ATIにおける人材の知識／技能向上及び職務姿勢の積極化
(6) 施設及び器材の開発／改善

これら全項目実施に要する期間は12カ年とされ、今般の日本とフィリピンが共同実施するプロジェクトについては、この全体計画における一部を5カ年の協力期間で実施するということで双方が合意した。

この日比共同プロジェクトで取り組む項目は、前述の全体計画のうち、(1)の一部分及び(2)～(4)の3項目とし、さらに、その中で日本側の協力範囲としては、(2)と(4)の2項目に限定し他の項目についてはフィリピン側で取り組むものであることが確認された。

またプロジェクトの実施趣旨から、本計画はATI本部における研修理論の体系づくりを主体とするが、その成果を確実とするためには、理論を試行をし、実践するための現場サイトを設ける必要があり、そのため本計画の具体的な実施サイトはATIの本部と同時にATIが実際に活動を展開している地方レベルの研修センターを中心としたいわばモデルサイト（ただし、ボホール島1カ所）の2カ所とすることで双方が確認し合った。

日本側が本プロジェクトで協力する範囲については、上述の活動項目によって特定化され、次の5項目とすることをミニッツで合意した。

(1) 農村生活データ蓄積のための適切なシステムの設立
(2) ジェンダーの視点を含む農村生活データの参加型調査の実施
(3) 研修におけるモニタリング及び評価システムの強化
(4) 研修調査のためのパイロット活動の実施
(5) 上述の農村生活データの結果に基づく、関係諸機関／団体等との連携によるジェンダーの視点を含む農村生活改善研修の形成

4－1－2 長期調査実施以降の日本側検討経緯

長期調査実施以降、実施協議調査団が出発前に確認した、主な協議議題事項は次のとおりである。

(1) 活動開始時期の決定

1996年（平成8年）6月15日から5カ年の協力期間で実施する。

(2) 活動項目の内容

先般長期調査員派遣により先方との間で署名したミニッツに列挙した調査項目を時系列に整理した今般の活動項目内容につき先方の理解を得る。

(3) プロジェクト期間内におけるフィリピン側主導によるレプリケーションの開始

長期調査実施時では、レプリケーションについてはフィリピン側の主導で行うことは双方間で確認しているが、本プロジェクトのより効果的な成果を得るために、実施期間中に開始することについての先方への理解を促す。

(4) 日本人専門家の配置

上記の活動内容と関連し専門家の拠点とする執務場所については、ATI本部（ATI Central Office：ATI－CO）とボホールのモデルセンターの2カ所とすること（予定では2名をマニラ、3名をボホール）の確認を行う。

(5) C／Pの配置

1) ATI－CO、FTCの両方で各日本人専門家のC／Pを配置する。
2) プロジェクトの成果を高めるべく、モデルセンターでの活動をより効果的にレプリケートするためのATI－COからFTCへの（2カ年程度の）人事配置を提案する。

(6) 専門家執務スペース

1) モデルセンター内の新執務室の建設とその間の代用執務室の準備
2) 空調等専門家の執務環境や供与機材の収容箇所などの環境整備
3) プロジェクトの進行に応じたATI本部での執務スペースの確保

(7) 旅費に関する予算措置

本件プロジェクトはその活動内容の性質上、移動旅費をより多く必要とする案件である。必要に応じ日本人専門家にC／Pが同行することが予想されるが、この場合のC／P、ATI

側関係者の旅費支出の確認を行う。

(8) 機　材

本案件の実施に際しては、1991年度の無償資金協力による供与機材を有効活用可能とする旨の記載をミニッツに入れ、確認事項とする。

4－2 プロジェクト実施に関する討議経緯

全体を通じ、今般の討議は、基本的に大きな議論となる事項はなく、非常に円滑に行われた。これは、長期調査実施までの段階で、PDMの実施などを通じ、日比双方がこのプロジェクト実施にかかわる目標、活動内容についてコンセンサスがかなり図られていたことによるものであると考えられる。

また、フィリピンの苦しい財政事情を反映してか、農業省（Department of Agriculture)、ATI側の本件プロジェクトに対する同国側予算確保促進に関する取組みに関連する記載を盛り込むことについては、フィリピン側からR／D及びミニッツへ記載するよう様々な申し入れがあり、本件プロジェクト実施に関する先方の意欲的な姿勢が感じられた。

以下にR／D及びこれを補足するミニッツ、暫定実施計画（TSI）討議に関し、主な討議内容と交渉経過について記述する。なお、当方が持参したR／D、TSI及びミニッツの各案における一連の協議・討議による記載変更、訂正の内容、経緯の詳細については附属資料1.～6.を参照願いたい。

4－2－1 プロジェクト開始時期

(R／D Attached Document IX.TERM OF COOPERATION)

開始時期については、日本側から本案件が既に当初の開始予定時期を超えているため早急な開始への手続きを進めていることを先方に説明した。

業務調整員の派遣が可能となる1996年6月中旬をめどにこのプロジェクトを開始する旨で先方と合意し、正式なプロジェクト開始時期は1996年（平成8年）6月15日と決定し、R／Dへ記載した。

4－2－2 プロジェクトの位置づけに関する記載の追記

(R／D Attached Document III.Measures to be taken by the Philippine Government, 1.)

(R／D Annex I Master Plan,1.Objectives (1))

本プロジェクトは日比で確認したATIの12カ年間の研修強化計画のうち、当初の5カ年を、農村生活改善に特に焦点をおき実施されるもので、当プロジェクトの活動内容及び範囲については、長期調査によって既に確認済みである。

こうした背景を踏まえ、今般の日比プロジェクトが、この12カ年計画の一部であることを位置づける記載をR／DのAttached Documentの1.Cooperation between both Governmentsに追加項目として入れるようフィリピン側から提案があった。

その理由としては、次の説明が先方からあった。

ATI及び農業省側は、日本との協力期間が終了する5年後には、引き続き残る7カ年の計画をフィリピン側で進めていく意向だが、その際プロジェクト実施期間中以上にフィリピン国政府からの支援が必要となる。しかし現実には、同国政府の（財政的）支援は、日本とのプロジェクト終了後にはむしろ薄れてしまうことが予想されるため、R／Dにおいて、あえてこのプロジェクトが12カ年の全体計画の一部であることを強調し、日本との共同プロジェクト終了後もプロジェクトの成果を持続的なものとするため、R／D上に政府の全体計画への継続的支援について言及することが望ましい。

以上の先方説明を踏まえ、日本側は以下の提案をした。

(1) ATI側の追記の提案に関し、本プロジェクトへの効果及び持続性との関連性は認めるが、本項は標準化されている様式でもあるため、プロジェクトの位置づけをR／DのAttached DocumentのI項へ挿入するのは困難であること。

(2) 討議の結果、R／D Annex IのMaster Planの1.Objectivesにプロジェクトのバックグランドとして新たな項目を設け追記すること。

またこの際に、ATIの12カ年計画に関し、正式な名称を付記することを日本側が提案、協議した。

(2)については合意し、この結果、"ATI's 12 years Plan on Training Services Enhancement Program" とすることで合意し、以後、本計画についてはこの名称を用いることとなった。

またフィリピン側政府の継続的な支援体制を得ることの重要性については先方の説明を了承し、R／DのAttached Document III.Measures to be taken by the Philippine Governmentで、プロジェクトの実施中、実施後における自立的な運営に対する政府の対応を確認する主旨である1.項において、ATIの12カ年プロジェクトの達成支援に関する言及を行うことで双方が合意した。

4－2－3 フィリピン側予算措置関連の追記

(R／D Attached Document III. Measures to be taken by the Philippine Government 7.)

(Minutes, Attached Document 3.Philippine Expenses)

上記4－2－2と関連し、フィリピン側から、本件プロジェクトへの同国政府支援の確認という意味から、R／Dへの追記に関し次の2つの提案があった。

(1) R／D Attached Document III.6.フィリピン政府側の負担する経費等項目が記載される箇所に関し、新たなAnnexをフィリピン側が負担する経費（Philippine Expense）として作成し、7つの予算費目から成るプロジェクト実施にかかわる必要経費項目及び各費目ごとの概算（5カ年分、附属資料8.）を添付すること。

（この7つの予算費目については、ATIが日本とのプロジェクト実施に当たり要求できる最大限の予算費目を列挙していることが説明された。）

(2) フィリピンが負担する費用の細目について述べているR／D Attached Document III. 7.に、機材運搬、設置、維持管理にかかる経費や関税、その他運営維持管理に必要な経費などの日本側提示事項に加え、新たな項目として研修実施後の必要経費を、Post training input expense for the Project sustainabilityとして追記すること。

これに対し日本側は、(1)に関しては、先方の本プロジェクトに対する取組みへの意欲を歓迎しつつも、R／Dは締結の性格上、確約事項を記載するものであり、ここでこの項目について触れるのは、さらには各費目ごとの概算について金額を記載するのは適切ではないと思われる旨伝えた。

双方で討議と協議のすえ、R／Dへの記載はしないこととなり、R／Dを補足するMinutes of Understandingへ、概算金額は提示しない形式で記載をすることで最終合意に至った。

(2)については、フィリピン側の現状を勘案し、提案を了承しR／Dへの記載事項とすることで合意した。

4－2－4 プロジェクトの全体活動計画

(Minutes,6.Trial for the replication of the Project outputs)

本プロジェクトの5カ年の活動成果のひとつとして、モデルセンターであるボホールでの活動内容／方法を、ATI側の主導で、次のサイトへレプリケートすることとなっているが、今般当方が持参した活動計画においては、このレプリケーションをより確実で効果的なものとするため、5カ年の協力期間内に、日本人派遣専門家の助言を得つつ、ATIの主導により開始することが望ましい旨先方に説明した。先方はこれを了承した。

なお、レプリケーションとそれにかかわる専門家の関与について討議したが、レプリケーションサイトについては、その決定はATI側が行うべきとの言及があった。日本側は、基本的には先方の言及どおりだが、プロジェクトの協力期間内にレプリケーションが開始されるところから、当初のサイト選択については日本人専門家チームと協議のうえ決定することが望ましい旨説明した。

先方は当方の説明内容を了承、具体的なサイト選択については、後述する両国関係者で構成する、Joint Coordination Committee等公式な会議で決定することで合意した。

4－2－5 プロジェクトの活動項目

(R／D Annex I,3.Outputs & Activities of the Project)

フィリピン側から、当方が提案したR／D案記載の本プロジェクト活動・成果項目について、項目数が減っているとの指摘があったため、日本側はプロジェクトの活動・成果項目の記載につき長期調査員派遣時における署名ミニッツを参加者の手元に配布したうえ、先般の活動・成果の内容を今般の提示案では時系列に整理し並べ替えたもので、活動・成果の項目内容には変化はないものであることを説明した。

先方は長期調査員ミニッツと照合、確認のうえ当方の発言を了承した。

4－2－6　ボホールでの活動におけるモデルサイト数

上記と関連し、協議の席上ボホールでのモデルサイト活動について、ボホール側から、長期調査の結果、双方は第1のモデルサイトをコレリア町とすることで合意しているが、それ以外に4つのサイトを選択予定である旨の発言があった。（附属資料13.参照）

当方から、ボホールにおけるモデルサイトの場所、数については未定であり、具体的には派遣される日本人専門家と協議して決定するものであることを伝え、先方の理解を得た。

4－2－7　日本人専門家の配置

本来のATIの研修強化計画を促進するためにも、ATIの組織体制整備及び機能強化は本プロジェクトにおいて非常に重要な位置を占めることは既に長期調査時に双方が合意しているところであるが、このことを受け日本側は長期専門家の派遣配置について以下のように考えていることを先方に説明した。

日本人専門家チームリーダー及び業務調整員については、マニラのATI本部（以下ATI－CO）を基本的な拠点とし、ATIの組織体制整備／機能強化を主眼に業務を遂行する。その他日本人専門家の派遣については、ボホールのFTC（農民研修センター、以下モデルセンターという）を活動拠点とし、モデルセンターでの活動を当初の主眼として業務を遂行する。

同時に双方に派遣の日本人専門家は、それぞれ活動量の比重の違いはあっても、ATI－COとモデルセンターの双方でプロジェクト実施計画遂行のための業務を実施することを確認した。

また、モデルセンターでの活動計画が大方終了し、その活動の成果が期待できると思われるプロジェクト実施期間後半時期（3年程度を想定している旨言及した）には、モデルサイトに派遣していた日本人専門家の活動の拠点はATI－COへと移り、その業務はモデルサイトでの活動のレプリケーションとそれに伴うさらなるATIの組織体制基盤整備に向けた活動を主に行うことを説明した。

また日本人専門家の配置はすべてATI－COにあることが予想されることに言及した。

以上の説明に対し、フィリピン側は了承した。

4－2－8　日本人専門家の指導分野／科目

（R／D Annex II List of Japanese Experts）

ATIの一事業部であるExtension & Communication Divisionの部長から、R／D案に記載の長期専門家指導科目について、以下のような意見、質問があった。

今般の日本側の長期専門家提示には

①Team Leader／Institution Building

②Project Coordinator

③Human Resources Development／Training

④Rural Life Improvement

⑤Community Development

の5分野となっているが、ここには普及及びコミュニケーション活動に関する分野について言及されていないのは遺憾である。現在は地方自治体に移管されているため、ATI自体は普及を行う機関ではもちろんないが、地域の農民への研修と同時に普及員への研修も実施する機関という意味では、地域の住民とのコミュニケーション活動も含む普及の分野をいずれかの専門家にカバーしてもらうことが是非望まれる。Human Resources Development／Trainingの分野で派遣予定の専門家指導科目へ「普及（Extension)」の追記を提案したい、というものである。

これに対し、フィリピン側農業省担当官から質問者へ、本プロジェクトの上位目標はATIの組織機能強化によるより質の高い研修の提供を可能ならしめることであり、これは事前／長期調査団の派遣時に協議を重ねた結果、既に活動の中心となる事項については日比間で合意済みである。その中で、普及とコミュニケーションの分野が重要なのは十分承知しているが、今般のプロジェクトでは、特に普及とコミュニケーションに焦点を置くものではない旨の説明があった。

また日本側は先方のExtension & Communicationにかかわる活動の概要説明を受けたうえで、以下の措置を提案した。

Extensionの活動に関しては、今般日本側が派遣するRural Life Improvementの専門家の指導内容に関連事項が含まれると思われる旨説明し、双方協議の結果、Rural Life Improvementの専門家の指導科目にExtensionを併記することで合意した。

ただし、先方のいうExtension & Communicationの分野をすべてカバーする訳ではなく、マルチメディアの用途に関連する箇所などについては、プロジェクトの進行過程で必要に応じ、他の分野とあわせて短期専門家派遣で対応することが考えられることを説明し、これについてはフィリピン側の了承を得た。

4－2－9　日本人専門家の派遣時期

先方から日本人専門家の派遣について当面の予定を尋ねられ、当方からは以下のように答えた。

(1) 先に言及したとおり、1996年6月中旬に業務調整員がまず着任し、その他長期専門家の派遣に先だち、準備作業を進める。

(2) 次に7月の上旬にモデルセンターに配置予定の長期専門家（Community Development)をマニラ経由で派遣する。

(3) 追って8月の上旬にモデルセンターに配置予定のほか2名の長期専門家（Rural Life Improvement,Human Resources Development／Training）を同じくマニラ経由で派遣する。

この時点で、モデルセンターでの活動計画に着手することとなる。

(4)リーダーの派遣についてはさらにその後となる。

以上の派遣計画に関し、フィリピン側は了承した。

4－2－10 カウンターパートの配置

(R／D Attached Document IV.Administration of the Project)

(R／D Annex IV List of Philippine Counterpart & Administrative Personnel)

(Minutes,Attached Document 1.Counterpart Personnel)

ATI側の運営管理体制については、当方がR／D Attached Document IV.項及び、同Annex IVに提示した案で合意した。

また、ATI－COとモデルセンターの双方における、各日本人長期専門家に対するC／P配置を先方に確認、ミニッツ記載事項とした。

さらに、当方から今般のプロジェクトを一層効果的かつ効率的なものとするため、モデルセンターでの活動にATI－COスタッフを業務開始当初より参加させるよう、モデルサイトに常駐する人事配置を提案した。

フィリピン側は上記の当方提案に合意し、人事について早急に検討を始める旨の回答があった。

この人事が、モデルサイトに日本人長期専門家が全員そろう1996年8月上旬までに実行可能か問い合わせたところ、可能との返答があり、本件についてもミニッツ記載事項とした。

4－2－11 機材供与

(R／D Attached Document II.Measures to be taken by the Gov.of Japan,2. Provision of Machinery & Equipment)

(R／D Annex III List of Machinery & Equipment)

フィリピン側から、日本側の提示したR／D Annex IIIにある機材リストについて、項目の記載にとどまっており具体性がないことが指摘され、長期調査員派遣時に合意したミニッツ案に添付された機材リスト程度の詳細なものを記載できないかという提案があった。

これに対し、日本側は、本プロジェクトではモデルサイトにおける活動展開の過程で必要機材を特定していくため、現時点でリストを詳細に記載することはプロジェクトの実施性格上不適切と思われる旨説明し、フィリピン側は日本側見解を了承した。

長期調査員派遣時に締結したミニッツに付属した機材リストについては、今後実際の機材供与を協議決定する際の参考資料とすることで双方の理解を確認した。

4－2－12 執務スペース

(R／D Annex V.List of Land,Buildings & Facilities)

(Minutes,Attached Document 2.Office Space)

日本側から専門家の執務スペースとして、以下の2点についてフィリピン側に確認した。

(1) ATI－COにおける執務スペース及び必要な家具等の確保

当初はATI－COを活動拠点とするチームリーダーと業務調整員の2名分の執務室を確保すること、また、プロジェクトの進捗状況により、他の長期専門家がATI－COへその活

動の拠点を移す際には、日本人専門家用の執務スペースを拡大することの2点をフィリピン側に要請した。

先方は、当方の要請を受け、対応する旨返答した。

(2) モデルセンターにおける執務スペース及び必要な家具等の確保

モデルセンターに派遣予定の3名の長期専門家用執務室の用意については、フィリピン側は長期調査員派遣時から口頭で了承してきたところであるが、今般の協議に際し、日本側から、具体的な執務室の建設完了時期とそれまでの代用執務場所について問い合わせた。

これに対し、フィリピン側から次のとおり返答があった。

モデルセンターとなるボホールの農民研修センターは、現時点でも十分な活動を実施するにはその規模は不足しており、1997年度予算で、本センター自体の移転拡張をする。移転先はタグビララン市から約8kmの地点となる予定で、現在のセンターとはまったく別のサイトに建設される。これによりセンターの施設が拡張されると同時に日本人専門家用執務室が確保できることとなる。

それまでの間提供する現センターでの執務室は、増設工事をほぼ終了しており、2つの執務室を専門家の赴任する7~8月には用意可能である。

ただし、簡易建設の執務室であるため、施設整備が十分でないので、必要に応じ、同センターの使用権のあるボホール農業大学(Bohol Agricultural College、タグビララン市から約50kmに位置)内の執務室も併せて使用可能とする旨提案があった。

日本側は新センターの建設時期につき、1997年度(1997年1月~12月)のいずれの時点で工事が完了するのかをミニッツに記載する旨要請したが、フィリピン側からは予算の執行状況により変動がありうる旨返答があった。双方間の討議の結果、ミニッツには工事の完了時期を、フィリピン側が確約できるという"1997年度中"という記載にすること、また併せて、新センター建設を可能な限り早期に対応する旨の記載を追記することで最終的に合意した。

4-2-13 Joint Coordination Committee,Operational Committeeの設置

(R/D Attached Document IV.Administration of the Project, 8.)

(R/D Annex VI,Joint Coordination Committee)

(R/D Annex VII,Operational Committee)

(1) Joint Coordination Committee

日本側が提示した本Committeeの設置について、フィリピン側はその意義を認め、了承するとともに、当方の要請により、フィリピン側のCommittee参加者リスト(附属資料9.)の提示があった。また併せて、当方からは、1名のChairman(議長)設置により議事進行全般を担当するものと提示していた案に対し、先方から議長を補佐する意味で、Vice-Chairmanをフィリピン側から出し、また、本プロジェクトを総括/指揮する日本側専門家チームリーダーを議長とともに議事を進行するCo-Chairmanとして特に指定するという新たな提示があった。

また、併せて当面のモデルサイトでの活動を円滑に遂行するには自治体の支援は不可欠であるとして、Joint Coordination Committeeへモデルセンターのあるボホール州Governorの参加が提示された。

日本側は、本Committeeの円滑な運営のためには、先方の委員会構成にかかわる提案は有用であることを認め基本的な構成について了承し、最終的なCommittee参加メンバーの決定に至った。(R／D Annex VI)

ただし、ボホール州Governorの参加については、ボホールのサイトでの本プロジェクトの活動計画が大方終了する4カ年目くらいまでを目安とすること、またその後のレプリケーションサイトとして選択する各地域のGovernorについては、このプロジェクトの範囲外として本Committeeへの参加はしないことで双方の理解が一致した。

(2) Operational Committee

日本側は、本Committee設置については、本件プロジェクトの活動拠点が2カ所になることや、モデルサイトでの活動を次のサイトにレプリケートするという性格上、プロジェクトの円滑な実施に際しては、特に本部とモデルセンター関係者間の連絡調整が重要となることに言及し、これに対応する具体的な方策として本Committeeの設置を掲げたことを説明した。具体的には実際の活動に携わる専門家、C／P及び他関係者による実務レベルでの定期的な会合を開催することが想定される旨伝えた。

フィリピン側は、本Committee設置を了承し、具体的参加者リストを作成（附属資料10.）、当方に提出した。日本側からは、本Committeeが実務者によるある程度順応性のある会議としたいため、参加メンバーをR／D上に記載して、限定することは適切と思われない旨説明し、具体的な参加メンバーはプロジェクト開始後に日本側とフィリピン側の協議により決定することで合意した。

4－2－14 Joint Meetingの設置（於：モデルセンター）

(Minutes, Attached Document 5.Joint Meeting at the Model Center)

日本側が当初提示したR／D案になかった新たな事項として、モデルセンターの所長を中心とし、モデルサイトにおける円滑な活動推進のため、当該地方の自治体関係者を含む地域の関連団体等関係者との連絡調整を行うJoint Meetingを設置する旨の提示があった。

本Meetingはモデルセンターの主導で行い、本プロジェクトの活動が地域により効果的に受け入れられることを焦点として定期的に開催するものであることがモデルセンター所長から説明された。

日本側は、本Meetingを開催することの意義を認め、Joint Meetingの設置自体は了承するが、R／D記載事項とはせず、ミニッツで言及することを提案し、フィリピン側の了承を得た。

4－2－15 農村生活改善（Rural Life Improvement）に関する定義と理解

(Minutes, Attached Document 7.The Concept & The Definition of Rural Life

Improvement）

日本側から長期調査までの日比間協議の経緯を踏まえ、日本側の考える農村生活改善の定義及び活動についての事例を提示し、今般の日本側における当該分野での協力は、本説明による考え方を基盤とするものであることが説明事項として示された。

これに対し、フィリピン側から、内容には同意するが、農村生活改善については住民の所得水準向上にもつながる農業生産性の向上、生産の増大を促進することの重要性を感じており、日本側と見解を多少異にする趣きもあろうが、フィリピン側の農業生産性に関する見解として農業生産性の向上にかかわる記載を追記したい旨提案があった。

日本側は、農業生産性の向上については農村生活改善の内容から除外されるものではなく、プロジェクトの進行の過程で、必要であれば課題のひとつとして位置づけることを再度説明したうえで、フィリピン側の見解の追記を了承した。

日本側の展開する活動についても、上述の日本側の基本的見解がそのまま適応するのではなく、プロジェクトの実施状況、フィリピン側の現状に応じ、対応していくものであることを再度伝え、先方の了承を得た。

従って、この農村生活改善の定義に関してはプロジェクトの実施過程で双方の討議／協議を重ねながら明確化していくものとすること、またこの関連から生活改善のパラメーターについては同じく実施過程でモニタリングや評価活動を通じ、プロジェクトの活動成果のひとつとして設定されていくものであることについて双方合意のうえ、ミニッツ記載事項とした。

5. 実施上の留意点

5－1　農業研修局本部（ATI－CO）の現状

5－1－1　ATI地方スタッフの研修

ATI－COの業務は、長期調査の報告書でも触れられているように、全体の研修企画と運営管理であるが、長期調査の報告書で触れられていないものとして地方ATIスタッフの研修がある。これは、ATI－COの計画モニタリング評価部（PMED）、専門技術者サービス部（SSD）、普及情報部（ECD）が本部傘下の研修センターのPME、SS、ECの各ユニットスタッフを縦割りで研修するものである。1992年以前は該当者を全員ATI－COに呼んで研修していたが、地方研修センター等の予算が十分でないことから現在ではATI－COスタッフ（各部の人員からなるチーム）を地方研修センター等に派遣して行っている。

5－1－2　ECDの業務・役割

本調査団派遣前の情報では、ECDの業務は研修教材の作成を行っている程度のことしか分かっておらず、日本の普及の感覚では、個別の普及員が行うべき業務が一部分離しているといった程度の認識であった。このため、ECDのこのプロジェクトへのかかわりはさほどないのではないかと考えられた。

しかしながら、普及におけるコミュニケーションに関する意見交換を行った結果、日本では普及活動の中で普及員が教材の作成、農家等へ働きかける手法の開発・選択を考えるのに対して、フィリピンでは教材の作成、研修対象者へのコミュニケーション手法の開発・選択は研修内容・普及活動とは別個の独立したものであり、普及担当者とは異なる専門家の機能・担当であることが判明したことから、本調査団が派遣前には本プロジェクトへの関与をあまり想定していなかったECDも相当程度関与する必要があることが分かった。

5－1－3　研修企画・実施のためのチーム編成

実際現場で農民や普及員の研修を行っているのはATI傘下の農民研修センターや地方研修センターなどであるが、研修を行う際にはPME、SS、ECの各ユニットスタッフからなるタスクフォースと呼ばれるチームを編成する。タスクフォースの役割はプレトレーニング、トレーニング、ポストトレーニングからなり、具体的には、プレトレーニングでは対象地域における調査を基に研修事項の優先順位をつける。研修は予算の関係上優先順位上位のものに絞って行われる。ポストトレーニングでは研修の評価を行い、結果は以後の研修にフィードバックされる。なお、これらにかかる予算の負担はATIと受益地域をかかえる地方自治体との間で分割される。

5－1－4　普及・研修用語の意味

本調査団派遣前にフィリピン側から出された意見の中に日本の専門家の指導科目にextension

methodologyを加えてほしいというものがあった。フィードバックと日本では普及制度が異なるためextension methodologyとはいかなるものを指すのか字面だけでは分からず、また、直訳してたまたまそれに該当する普及用語があったとしても本当に内容がそれに該当するかを誤解を避ける意味で確認する必要があった。

今回の調査では、extension methodologyとはこちらが想像していた普及手法とか普及手法体系といったものではなく、例えば展示、講義、視聴覚（AV）といった普及・研修の手段（manner or way）を指すことが分かった。

同様に誤解されやすい用語としてstrategyがあるが、これはフィリピンでは研修においてどういう手段をとるかの判断（どういう技術を教えるのか、講義規模など）を指すようである。

本プロジェクトを進めていく中で、その内容を双方で明らかにしていくことになっている「農村生活改善（rural life improvement）」のように、日本で意味や使い方が確定している普及・研修用語であっても、双方で意味を確認しつつ使用することが誤解を避ける意味で重要なことであると考える。

5－1－5　その他

フィリピンでは、目下の農業政策の最重要課題は食糧増産であり、ATIでも1996年のメインテーマは米を中心とした穀物増産である。このため、ATIの幹部も本プロジェクトを生産性向上、農民の所得向上に結び付けたいという意識が非常に強いという印象を受けた。所得増大のみならず、健康、労働条件、農家経営、居住環境等の改善を通じて生活の質を高めるといった日本側の農村生活改善の説明を実務者レベルでは理解していても、トップダウン方式のフィリピンではともすれば所得増大の部分だけに目を奪われることになりかねない。日本側としては、例えば、農産物加工活動を通じて所得増大といったフィリピン側の関心の高いものを活動の中心に据えるといった配慮をしながらも、本プロジェクトの特色を出すためにも単なる農産物加工プロジェクトにならないよう注意する必要がある。

日本の場合、ある地域の生活改善の手段・内容のプライオリティを決めるのはそこを担当している普及員であるが、フィリピンの場合、地方自治体であるとのことであり、ATIに決定権はない。このため、本プロジェクトに対する地方自治体の協力は欠かせないことから、地方自治体（今回の場合はボホール州及び州内の市町村）に対しても合同調整委員会、運営委員会の場などを通じ農村生活改善の共通認識を作っていく必要がある。今般調査を行った時点では、ボホールの地方自治体には本プロジェクトに関する情報は事前にはなんら流されていない模様であった。

5－2　ボホールATI－FTCの現状

ボホールATI－FTC（Farmers Training Center：農民研修センター）の研修実施の現状及び問題点については、既に長期調査報告書の中で言及されており、概況についてはそちらを参照していただきたい。

ここでは、同報告書と若干重複する箇所もあるが、主にプロジェクトの実施に当たって事前に把握が必要と思われる点について報告する。
（なお、以下の報告で言及される執務スペースの記載については、当面のプロジェクト活動の拠点となる現在のFTCに関するものであり、R／D協議上で先方から説明のあった1997年に新設予定の新センターのことではない。）

5－2－1　定員及び配置

ボホールATI－FTCに所属する職員は、現在定員を1名割った16名で、全員が常雇いである。現在定員割れとなっているのは、普及とコミュニケーションを担当している人の欠員によるものだが、補充の見通しはたっていない。しかし、ボホールFTCでは、上述の1名と守衛1名を除き、発足当初の1989年から今まで退職した人はなく、平均年齢も30歳代前半と若く、全般的にみて非常にうまく機能しているセンターであると思われる。ただし、16名のスタッフだけでは地域の農民の多様なニーズに応えることは難しく、センターとしては定員増加を要求している。

業務は、ATI本部と同様、PME（Planning,Monitoring & Evaluation）、SS（Specialist Service）、EC（Extension Communication）、AS（Administarative Service）の4つの分野からなる（附属資料11.参照）。しかし、運転手1名と守衛2名を含めて16名と人員が限られているため、上述の4つの分野でスタッフを割り当て区分けすることができず、実際には技術部門（Technical Staff）と管理部門（Administractive Staff）との2つに大別している。本部のPMEDとSSDの事業に相当する活動は技術部門のスタッフに属して、いくつもの事業を兼任している。地方センターレベルでの業務執行は同センターのように流動的に行われている模様である。職員の実際の配置は附属資料12.のとおりである。

技術部門の職員は、研修専門家（Training Specialist）または農業技術者（Agriculturist）という肩書を持ち、専門分野は研修専門家2名が植物保護と園芸、農業技術者は家政、獣医、農業経営、農学の4名である。彼らは自分の専門に関しては自ら研修の講師（リソース・パーソン）を務めるが、例えば地方政府や他の省庁の地方組織や大学など、外部から講師を呼ぶときは研修のマネージメントを担当する。

ECの部門は、教材作成や資機材の使用・維持管理を含み、Media Production Specialist、Artist Illustrator、Audio Visual Aids Technicianの肩書を持つスタッフが管理部門に所属し担当している。教材の内容については、技術部門が内容を企画し、実際の作成を管理部門が担うという仕組みになっている。

5－2－2　施設・所有機材の概要

(1) センター執務スペース

ボホールFTCの事務所はタグビララン市の市街地にごく近い高台にある。間取りは附属資料14.で示したとおりである。職員の執務スペースは6～7畳程度の所長室と、そのほか

のスタッフ全員の執務室である大部屋とからなり、他にトイレ、台所、守衛室、食堂、倉庫がある。

しかし、前述のとおり、同センターは執務スペースが狭いうえに、研修センターとして必要と思われる機材用の設置場所、図書室、研修室、さらには研修受講者宿泊施設などは存在しない。なお、ミニライブラリーと称して、所長室内に本棚ひとつ分の図書資料が保管されている。

(2) 日本人専門家の執務スペース

R／D交渉経緯でも説明したように、このプロジェクトに向け、ボホールFTCでは現在の事務所に、3名の日本人の専門家のための執務スペースとして2部屋を増設し、既に大方建設済みである。電気の配線工事は現時点ではまだ終わっていない。エアコンも各部屋に1台ずつ設置する意向で、現在ATI－COへ予算要求をしている。

(3) 所有機材

同センター所有の機材の保管については、車両以外は特定の設置場所はなく、既に机と椅子だけで手狭になっている職員執務室で適当に管理されている。

機材は移動用の車両（小型バス）1台と、研修に用いるカラオケ機1台、エレクトロン（カラオケ導入以前に使用していた思われるオーディオ機で、マイクとスピーカーが一体となっていて、持ち運びも可）1台、OHP1台、スライド映写機1台、簡易印刷機（ガリ版）1台。その他にカメラとタイプライターがある。いずれも、使用年数がかなりたっていると思われる。また、本センターが実施する研修コースの性格上、各機材の移動回数も相当なものと思われるが、スタッフのうち工学系の学士号を持つ者が維持管理を行い、機材の保管状況は良好である。

ビデオは録画・再生機ともない。ATI本部の作成するビデオ教材を10本ほど持っているが、研修で使用する際にはレンタル業者から借りてその都度貸借料を払っている。

コピー機は所有していない。教材は、センターのガリ版で印刷するほか、外部からコピー機を借りてその都度作成する。従って、本センターで作成する印刷物は全般的に白黒の資料が多い。

またファックス機もなく、本部との連絡は、電話・文書によるほかに、タグビララン市のPT＆T（フィリピン電信・電話株式会社）事務所のファックスを月極めで使用している。

5－2－3　活動内容

(1) 研修の計画立案

ボホールFTCを含む各地方のセンターで実施されている研修は、ATI本部で企画立案したものをそのまま活用する場合と、各センターのスタッフが独自に企画立案するものと2種類がある。前者の場合、本部でも教材によっては、イロンゴやセブアノなどの方言によるものも作成しているが、多くは各地方センターで教材を現地語に翻訳して再作成し、使用している。

ボホールFTC独自の研修の計画立案についても、基本的には本部での機能と同じである。ただし、2－1で述べたように、本部と同センターでは実際の職員編成の仕方が違うことから、本部ではSSD、PMED、ECDの3事業部でタスクフォースを組むところを、同センターでは技術部門と管理部門の各部署から基本的に2名ずつ、計4名でチームを組み、各研修コースの企画から実施、評価に至るまで全過程を担当している。

研修の企画立案は技術部門が中心となり、準備・実施に際しては管理部門の庶務を含め、両部門の共同作業で進められ、実施後の評価は再び技術部門が中心となって追跡調査を行っている。なお、チームのリーダーは技術部門のスタッフが務める。

(2) 研修の実施

1) 受講対象者

ボホールFTCが研修を実施する際には、研修目的や受講対象者に応じて、実施場所や研修方法などを選択して行っている。同センターが担当する地域はボホール州（＝ボホール島）全域にわたり、さらにシキホル島も含む。研修の形態としては、受講者を州内からピックアップして行う全州研修（Province wide training）と、実施地域へ必要な機材を運んで出かけていく現地研修（field based training）の2とおりがある。両者の割合はおよそ半々である。

受講対象者としては、農民組合のリーダーやグループ員など直接農民を対象にする場合もあるし、州政府や町の農業担当官（Municipality Agricultural Officer : MAO）、あるいは農業普及員（Agricultural Technician : AT）などトレーナーを対象に研修を行うこともある。定員は通常35～40名くらいの規模で、実際の参加者は定員よりも少ないが、時には定員を超えることもある。期間は研修コースによって異なるが、2～3日間の場合が多く、ほとんどが短期間である。

2) 研修の実施場所

ボホールATI－FTCの行う研修は、実地演習や現場視察が研修コースに組み込まれている場合もあるが、主として講義やディスカッション、あるいはスライドやビデオなどの教材を使った屋内での研修が主体である。

前述したように同センター内には研修室も宿泊施設も設置されていない。このため、ボホールATI－FTCとしては、タグビララン市より40km離れたBILARにあるBAC（Bohol Agricultural College）に研修施設（BAC－FTC）を設置し、40名程度収容可能な宿泊施設も併設している。しかし、タグビララン市から車で1時間半ほど要するためか、この研修施設を利用する頻度は高くない。

全州研修はタグビララ市で実施されることが多い。FTC独自の研修施設が市内にはないため、各研修コースごとに実施場所を確保する必要がある。同じタグビララン市にあるBU（Bohol University）などの施設を借りる場合はその都度、面倒でも書簡を取り交わさなければならない。稲作の増産など、同市内にあるAPC（Bohol Agricultural Promotion Center）と共催で行う研修の場合は、APCの研修室を利用することもある。

なお、APCは敷地内に研修宿泊施設を備えている。

（APCは、37名の研究員（Researcher）を抱え、全職員数は100名を超える。研究員全員が研修の講師に向いているとは限らないが、現場で分析・指導ができる力は皆もっている。）

現地研修はほとんどが町（municipality）単位で開かれ、市町村ホールなどの施設を利用する。州北部の町はFTCのあるタグビララン市から100km以上離れている所もあり、道路事情も悪く、移動が大きな問題となっている。

3）講師（リソース・パーソン）の調達

1995年1月から8月までにFTCが行った20の研修コースについては附属資料15.にコース名、期間、実施場所、受講者、担当代表者、講師など研修のアウトラインを掲げた。研修テーマでは、この時期の農政の意向を反映して、米の増産のための技術研修が目につく。その際、講師については、共催組織のスタッフなど外部の講師に、FTCの技術部門のメンバーも加わる形を取っている。また、組合組織の運営や管理に関する研修は、ルーティン化していると思われ、講師は主にFTCのスタッフが務めている。

(3) モニタリング・評価

1） ボホールFTCによるモニタリング・評価

通常は研修実施後1年以内にモニタリング・評価が行われる。ボホールFTCにおけるモニタリング・評価については、次の手順により実施している。すなわち、各研修コースの終了時に、受講者にAction Planの提出を義務づけている。これは、研修の成果を踏まえ、今後の各自の活動計画にあたるものである。その後、実施した研修の内容により3～6カ月の幅はあるものの、一様に実施後のモニタリング・評価を行っている。評価の基準は、前述の活動計画の進捗状況であるが、調査結果により、受講者にフォローアップを行うシステムは存在している。

2） 外部機関による評価の実施

そのほか、中央、地方を問わず、ATI関係者が全く入らない専門家チームによる評価活動が年度ごとに行われている。このチームは各地域ごとに、統計学、社会科学、農業、普及など各分野から、地域の大学教授などの有識者数名によって構成され、調査報告書は、ATI局長へ提出されており、次年度からの研修実施に役立てられることになっている。

5－2－4 プロジェクトに対するボホールFTCの意向

現時点において、ATI－FTCは、このプロジェクトを通じての具体的な活動として、ボホールの特産物であるウビ・キナンパイの生産と加工（製粉化）活動を考えている。そして、附属資料13のボホールの地図に示したように、CORELLA、CORTES、BACLAYON、DAUIS、PANGLAOの5つの町（municipality）を活動のモデル地域の候補に挙げている。いずれも州の南部に位置しているが、これはウビの生産地が南部に偏っているためである。まず最初は

CORELLA（長期調査でも対象になった地域）で活動に着手し、その後他の町でも行いたい、とセンター所長は考えている。もちろん、実際の活動内容やモデル地域の選定は、日本の専門家との協議や調査を通じて決めていく事柄であるので、以上はあくまで現時点での暫定案にすぎない。

（なお、1997年に建設が予定されている新センターの場所は、現センターから車で10分ほどのタグビララン市郊外の市有地にある。そこは同市が山野を切り開いて新しく開発しようとしているゾーンで、今はまだ修道院と老人ホームが建っているだけである。この開発ゾーン内の、できるだけ平坦な土地3haを選んで、建設したいと考えている。）

附 属 資 料

1. 討議議事録（R／D）
2. 暫定実施計画（TSI）
3. ミニッツ
4. 討議議事録案の協議による訂正事項
5. 暫定実施計画案の協議による訂正事項
6. ミニッツ案の協議による訂正事項
7. 実施機関組織図
8. Philippine Expenses（ATI提出参考資料）
9. Joint Committee Composition（ATI提出参考資料）
10. Operational Committee Composition（ATI提出参考資料）
11. Bohol ATI－Farmers Training Center 組織表
12. Bohol ATI－FTC スタッフの内訳
13. ボホール州のモデル地域候補地
14. 現 Bohol ATI－FTC 事務所見取図
15. Title of Training or Seminar at Bohol ATI－FTC

附属資料1．討議議事録（R／D）

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND THE CONCERNED AUTHORITIES OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE TRAINING SERVICES ENHANCEMENT PROJECT FOR RURAL LIFE IMPROVEMENT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Ms. Atsuko Okajima, visited the Republic of Philippines for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Training Services Enhancement Project for Rural Life Improvement in the Republic of the Philippines.

During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the concerned Philippine authorities with respect to the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the concerned Philippine authorities agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Manila, April 16, 1996

Ms. Atsuko Okajima
Team Leader,
The Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan

Dr. Horacio M. Carandang
Director IV,
Agricultural Training Institute
Department of Agriculture,
The Republic of the Philippines

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of the Philippines will implement the Training Services Enhancement Project for Rural Life Improvement (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA and in accordance with the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS
   The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT
   The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of the Philippines upon being delivered C.I.F. to the concerned Philippine authorities at the ports and / or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF THE PHILIPPINE PERSONNEL IN JAPAN
   The Government of Japan will receive the Philippine personnel connected with the Project for technical training in Japan.

4. SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN
   To ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan will take, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, special measures through JICA with the purpose of supplementing a portion of the local cost expenditures necessary for the execution of the middle-level trainees training program.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1. The Government of the Republic of the Philippines will take the necessary measures to ensure that self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, particularly the attainment of ATI's Training Services Enhancement Program, through full and active involvement in the Project of all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of the Republic of the Philippines will ensure that the technologies and knowledge acquired by Philippine nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to economic and social development of the Republic of the Philippines.

3. The Government of the Republic of the Philippines will grant privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families no less favorable than those accorded to experts of Third World Countries working in the Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

4. The Government of the Republic of the Philippines will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

5. The Government of the Republic of the Philippines will take the necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Philippine personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, its Government will take the necessary measures to provide at its own expense:

   (1) Services of the Philippine counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;

   (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;

   (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;

   (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of the Philippines and,

   (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, its Government will take the necessary measures to meet:

(1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of the Philippines of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;

(2) Custom duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Philippines on the Equipment referred to in II-2 above;

(3) Maintenance and operating expenses necessary for the implementation of the Project and,

(4) Post training input expense for the Project sustainability.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director IV, Agricultural Training Institute (hereinafter referred to as "ATI"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. Director III (Program), ATI, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. Division Chief of the Specialist Services Division, ATI, as the Assistant Project Manager, will assist the Project Manager for the smooth implementation of the Project.

4. Training Center Superintendent II, Farmers Training Center, Bohol, as the Site Manager, will bear the responsibility for the operation of activities to be carried out at the pilot area.

5. The Japanese Team Leader will be the counterpart of Project Director,the Project manager and the Site Manager, and will provide the necessary recommendations and advice to them on any matters pertaining to the implementation of the Project.

6. The Japanese Project Coordinator in consultation with the Assistant Project Manager, will provide necessary recommendations and advice on any matters pertaining to the coordination of Philippine and Japanese side.

7. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Philippine counterpart personnel, including the Site Manager, on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

8. For effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in the Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the concerned Philippine authorities, at the half way stage and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Philippines bears claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Philippines except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting the support of the people of the Philippines for the Project, the Government of the Philippines will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Philippines.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Document will be five (5) years from June 15, 1996.

岡島

ANNEX I　MASTER PLAN

1. OBJECTIVES

(1) Background of the Project

The scope of the Project is based upon the previous discussions between the Japanese Long-Term Survey Team and the concerned Philippine authorities,and is to partially support the ATI's 12 years Plan on Training Services Enhancement Program.

(2) Overall Goal of the Project

Farmers, fisherfolk, women, youths and extension agents will be provided with efficient and effective training services from ATI, which will lead to the improvement of the quality of life in the rural areas through efforts for human resource development, with special reference to women's participation.

(3) Project Purpose

A model training program related to rural life improvement will be formulated and an institutional setup will be established to conduct continuous effective and efficient training.

2. PROJECT SITE

The Activities of the Project will be conducted at ATI Central Office (hereinafter referred to as "ATI-CO") and ATI Farmers Training Center, Bohol, (hereinafter referred to as "the Model Center") as the model site.

3. OUTPUTS AND ACTIVITIES OF THE PROJECT

OUTPUTS:

(1) A prototype of rural life improvement that reflects the local people's needs will be demonstrated, considering the balance between on and off farm productive activities and home and community life activities, as well as the gender aspects in the rural areas.

(2) A model training program will be formulated at the Model Center, based on the demonstrated prototype of rural life improvement.

(3) ATI-CO will develop a systematized institutional setup to replicate the outputs at the other ATI Training Centers.

(4) The roles and functions will be delineated and the cooperative relationship will be enhanced between ATI and other institutions which deal with agricultural training and extension, inclusive of research institutions, local government units and non-government organizations.

ACTIVITIES:

(1) Participatory Trials of Rural Life Improvement at the Selected Pilot Areas by the Model Center:

a) Participatory survey and data collection on on and off farm productive activities and home and

community life activities in the rural areas;

b) Development of rural groups and examination of their technologies for local resource utilization and,

c) Support to and demonstration of rural life improvement and total life planning tried by the rural groups.

(2) Formulation, Implementation and Evaluation of Training Program concerning Rural Life Improvement based on the above mentioned Activities at the Model Center:

a) Analysis and compilation of the data obtained from the activities listed in (1) above for the feedback to the local people;

b) Formulation, implementation and evaluation of training programs concerning rural life improvement and,

c) Examination of the Methods of Design, Monitoring, and Evaluation of Training Program.

(3) Formulation and Implementation of the Programs at the ATI-CO for Modification and Replication of the outputs of the pilot activities to be applied to ATI Training Centers all over the country :

a) Analysis and compilation of the data obtained from the activities listed in (1) and (2) above for the feedback to the target clientele;

b) Formulation, implementation and evaluation of training curriculum for rural life improvement applicable to the other ATI Training Centers and,

c) Designing and conduct of training for the ATI Staff both at ATI-CO and Training Centers, and establishment of a system to ensure continuous staff training.

(4) Delineation of the roles and functions and enhancement of the cooperative relationship between ATI and other institutions dealing with agricultural training and extension, inclusive of research institutions, local government units and non-government organizations:

a) Conduct of surveys on the institutions related to agricultural training and extension and,

b) Formulation and implementation of ATI cooperation program with other institutions related to agricultural training and extension.

4. JAPANESE TECHNICAL COOPERATION

The Government of Japan will assist the Government of the Republic of the Philippines in carrying out the activities, which are described in the statement of Activities in the previous section; i.e.section No.3 within this Master plan.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader / Institution Building
2. Project Coordinator
3. Experts in the fields of;
    (1) Human Resources Development / Training
    (2) Rural Life Improvement / Extension
    (3) Community Development

Note: Short-term experts in other fields shall be dispatched as the need arises for the smooth implementation of the Project

岡島

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery, equipment, instruments, tools, spare parts,and other materials for the field survey and analysis
2. Vehicles and their spare parts
3. Equipment necessary to conduct training activities
4. Other necessary equipment and materials related to the activities of the Project

ANNEX IV LIST OF PHILIPPINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director (Director IV, ATI-CO)
2. Project Manager (Director III, Program, ATI-CO)
3. Assistant Project Manager (Division Chief, Specialist Services Division)
4. Site Manager (Training Center Superintendent, the Model Center)
5. Necessary number of Counterpart Personnel both at ATI-CO and the Model Center, for long and short-term experts with technical background in related fields such as;
   - Training Research
   - Rural Life Improvement / Home Economics
   - Community Development / Rural Organizations
6. Administrative Personnel both at ATI-CO and the Model Center
   - Administrative Officers
   - Accounting and Budget Officers
   - Secretaries

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land, buildings and facilities for the Project
2. Rooms and space necessary for installation and storage of machinery, equipment and other materials provided by the Government of Japan
3. Office spaces and necessary facilities for the Japanese Experts
4. Other facilities mutually agreed upon, as necessary

ANNEX VI JOINT COORDINATION COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordination Committee shall meet at least once a year and whenever the need arises, and work:

(1) To formulate the Annual Work and Financial Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formed under the framework of this Record of Discussions;

(2) To review the overall progress of the Project as well as the achievement of the Annual Work Plan mentioned above and,

(3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Composition

(1) Chairman: Director IV, ATI

(2) Co-Chairman: JICA Team Leader

(3) Vice-Chairman: Director III (Program), ATI-CO

(4) Members of Philippine side

(a) Chief, Specialist Services Division, ATI

(b) Chief, Planning, Monitoring and Evaluation Division, ATI

(c) Chief, Extension and Communication Division, ATI

(d) Training Center Superintendent, the Model Center

(e) Project Development Officer, Project Packaging Group,International Agriculture Development Cooperation Office, Department of Agriculture

(f) Representative,Research Project Development Division,Department of Agriculture

(g) Representative,Planning and Monitoring Services, National Economic and Development Authority

(h) Governor of Bohol

(i) Other personnel mutually agreed upon as necessity arises

(5) Japanese side

(a) Other dispatched experts

(b) Representative(s) of JICA Philippine Office

(c)Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

(d) Other personnel mutually agreed upon as necessity arises

Note: The officials of the Embassy of Japan and the Presidential Management Staff of the Republic of Philippine may attend the Joint Committee as observers.

ANNEX VII OPERATIONAL COMMITTEE

The Operational Committee composed by the Project personnel shall meet at regular basis and work:

(1) To review and discuss on operational issues at working level, arising from or in connection with the Project activities.

(2)To inform the Joint Coordination Committee about the discussed issues mentioned above.

岡島

附属資料2．暫定実施計画（TSI）

Tentative Schedule of Implementation
Training Services Enhancement Project for Rural Life Improvement

The Japanese Implementation Study Team and Agricultural Training Institute (hereinafter referred to as "ATI") have jointly formulated the tentative Schedule of Implementation of the Training Services Enhancement Project for Rural Life Improvement (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto. This has been formulated in connection with I-2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Study Team and ATI for the Project on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the project by both sides, and that the Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Manila,
April 16, 1996

Ms. Atsuko Okajima	Dr. Horacio M. Carandang
Team Leader,	Director IV,
The Implementation Study Team,	Agricultural Training Institute
Japan International Cooperation Agency,	Department of Agriculture,
Japan	The Republic of the Philippines

1. Activitiesof the Project

ACTIVITIES	SCHEDULE				
	1st	2nd	3rd	4th	5th
(1)Participatory Trials of Rural Life Improvement at the Selected Pilot Areas by the Model Center					
a) Participatory survey and data collection on on and off farm productive activities and home and community life activities in the rural areas					
b) Development of rural groups and examination of their technologies for local resource utilization					
c) Support to and demonstration of rural life improvement and total life planning tried by the rural groups					
(2) Formulation, Implementation and Evaluation of Training Program concerning Rural Life Improvement based on the Activities mentioned in (1) above at the Model Center					
a) Analysis and compilation of the data obtained from the activities listed in (1) above for the feedback to the local people					
b) Formulation, implementation and evaluation of training programs concerning rural life improvement					
c) Examination of the Methods of Design, Monitoring, and Evaluation of Training Program					
(3) Formulation and Implementation of the Programs at the ATI-CO for Modification and Replication of the outputs of the pilot activities to be applied to ATI Training Centers all over the country					
a) Analysis and compilation of the data obtained from the activities listed in (1) and (2) above for the feedback to the target clientele					
b) Formulation, implementation and evaluation of training curriculum for rural life improvement applicable to the other ATI Training Centers					
c) Designing and conduct of training for the ATI Staff both at ATI-CO and Training Centers, and establishment of a system to ensure continuous staff training					
(4) Delineation of the roles and functions and enhancement of the cooperative relationship between ATI and other institutions dealing with agricultural training and extension, inclusive of research institutions, local government units and non-goverment organizations					
a) Conduct of surveys on the institutions related to agricultural training and extension					
b) Formulation and implementation of ATI cooperation program with other institutions related to agricultural training and extension					

Abbreviations The Model Center: Farmers Training Center, Bohol
ATI-CO: AgriculturalTraining Institute, Central Office

2. Technical Cooperation Program (Japanese Side)

ITEM	SCHEDULE					REMARKS
	1st	2nd	3rd	4th	5th	
(1) Long-term Experts						
a) Team Leader / Institution Building						
b) Coordinator						
c) Human Resources Development / Training						
d) Rural Life Improvement / Extension						
e) Community Development						
(2) Short-term Experts (when necessity arises)						
(3) Equipment & Machinery a) Equipment and machinery necessary for field survey and analysis b) Equipment necessary for training c) Others necessary for activities of the Project						
(4) Acceptance of Philippine Counterpart Personnel for Training in Japan (2～3 persons per year)						
5.Dispatch of Survey Team (when necessity arises)						

3. Technical Cooperation Program (Philippine side)

ITEM	SCHEDULE					REMARKS
	1st	2nd	3rd	4th	5th	
(1) Counterpart a) Project Director b) Project Manager c) Assistant Project Manager d) Site Manager e) Counterpart personnel for the experts f) Administrative and technical staff to support the Project activities						
(2) Land, Buildings, Facilities Office space for Japanese experts, conference room, training room, accommodation,comfort room etc.						
(3) Maintenance and Operating Expenses Maintenance and operating expenses for the Project such as salary, maintenance cost, spare parts, transportation, housing, fuel, electricity, etc.						
(4) Others Establishment & management of the Joint Coordination Committee and Operational Committee						

THE MINUTES OF UNDERSTANDING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND THE CONCERNED AUTHORITIES OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE TRAINING SERVICES ENHANCEMENT PROJECT FOR RURAL LIFE IMPROVEMENT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") and the concerned Philippine authorities signed the Record of Discussion (hereinafter referred to as "the R/D") on the technical cooperation for the Training Services Enhancement Project for Rural Life Improvement (hereinafter referred to as "the Project").

The minutes of understanding attached hereto are intended to record and confirm the understanding of issues reached between both sides concerning the provisions of the R/D.

Manila, April 16, 1996

岡島敦子

Ms. Atsuko Okajima
Team Leader,
The Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan

Dr. Horacio M. Carandang
Director IV,
Agricultural Training Institute,
Department of Agriculture,
The Republic of the Philippines

ATTACHED DOCUMENT

1. Counterpart Personnel

1.1 The Philippine side will assign necessary number of counterpart personnel for each Japanese Expert from both the Agricultural Training Institute Central Office (hereinafter referred to as "ATI-CO") and the Farmers Training Center, Bohol (hereinafter referred to as" the Model Center").

1.2 The Philippine counterpart personnel for the Project shall be assigned among the ATI staff of the divisions/units which bear the responsibilities relevant to the activities of the Project. For the effective implementation of the Project, the divisions/units from which the counterpart personnel are not assigned will collaborate according to the necessities of the Project activities.

1.3 The Team proposed the designation of ATI-CO counterpart personnel to the Model Center, who shall be re-assigned to ATI-CO in the later stage of the Project Period for effective institutionalization of the output of activities at the Model Center.

The Philippine side agreed to assign the ATI-CO counterpart personnel to the Model Center from beginning to the later stage of the Project.The Philippine side will designate the personnel by August 1996.

2. Office Space

2.1 The office space for the Project will be prepared by the Philippine side at ATI-CO as well as at the Model Center. Taking into account the provision of the necessary equipment and machinery, it was requested by the Team that the suitable environment for the maintenance of the equipment and machinery will be secured in the office space. The Philippine side responded that the full consideration shall be given in this regard.

2.2 The Philippine side explained that the new office of the Model Center will be constructed within the fiscal year 1997. However best efforts will be exerted for its completion at the earliest possible time. The temporary working space for the Project personnel will be located at the present office of the Model Center. Availability of the office space at the Satellite Training Center located within Bohol Agricultural College is also considered.

2.3 The office space at ATI-CO will be provided with consideration for the change in the number of the Japanese Experts who shall stay at ATI-CO assumed in the due course of the Project implementation.

3. Philippine Expenses

The necessary expenses borne by the Philippine Government will cover the Maintenance and Operating Expenses,Inland travel miscellaneous expenses,the Project training expenses, Capital outlay, Investment outlay, Salaries and Allowances of the Department of Agriculture, ATI project personnel and allowances of the personnel of Local Government Units involved in the Project.

4. Equipment and Machinery

The efficient use of the equipment introduced to ATI, through the Japanese grant aid program of fiscal year 1991, will be taken into account for the provision of equipment and machinery for the implementation of the Project.

5.Joint Meeting at the Model Center

For the smooth operation of the Project implementation, a joint meeting among the authorities and other concerned organizations with the Project activities at the Model Center, will be held on regular basis at the initiative of the Model Center.

6. Trial for the replication of the Project outputs

During the period of the Project, the results of the activities at the Model Center will be made applicable to ATI Centers at other regions, as one of the outputs of the Project. To ensure the effective utilization of these results, the trial for the replication of the Project will be put into practice at the initiative of ATI-CO in the later stage of the Project.

The place and the number of the above mentioned trial site(s) will depend upon the discussion among the concerned authorities in the due course of the Project.

The schedule for the dispatch of Japanese experts shall not be affected by the number of model site(s) selected.

7. The concept and the definition of Rural Life Improvement

7.1 The Japanese side explained its concept of Rural Life Improvement to the Philippine side as in the following context:

7.1.1 Rural Life Improvement means the improvement of quality of life through improvement of health, working condition, farm household management and residential environment, etc, as well as

income generation.

7.1.2 The main examples of the activities are roughly as follows:

7.1.2.1 Improvement of safety, sanitation and comfortability of working and living condition through the enhancement of community cooperation based on appropriate technology and knowledge;

7.1.2.2 Improvement of diet and nutritional status of people by utilizing food products within the region;

7.1.2.3 Empowerment of rural people by generating income through processing and marketing of agricultural products;

7.1.2.4 Realization of sound farm household management through long-term life planning and adequate home economy management;

7.1.2.5 Formulating the consensus of rural people on conservation of the environment in utilizing natural resources and,

7.1.2.6 Development of rural groups to implement the above-stated activities.

7.2 In addition to the context of the above-mentioned areas of Rural Life Improvement, the Philippine side explained the importance of the need for promoting increased agricultural productivity.

7.3 The concept and definition of rural life improvement is vast and complex. . . It will be further discussed and clarified by both sides in the course of the Project Implementation. In this connection, the parameters for the improvement of rural life will be established as one of the outputs of the Project in the process of monitoring and evaluating activities.

7.4 It was confirmed by both sides that this Project is aimed to effectively realize the improvement of rural life through various activities. Due consideration will be given to the gender aspects which will contribute to improve the status of women and enhance their participation within the society.

岡島

PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

Annex

NARRATIVE SUMMARY	OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS*	MEANS OF VERIFICATION*	IMPORTANT ASSUMPTIONS*
OVERALL GOAL Farmers, fisherfolk, women, youths and extension agents will be provided with efficient and effective training services from ATI, which will lead to the improvement of the quality of life in the rural areas through efforts for human resources development, with special reference to women's participation.	· The social indicators related to rural life.	· Survey and other means.	· Agricultural policy is not be drastically changed. · The outmigration of the rural population does not take place drastically. · ATI's management is stabilized.
PROJECT PURPOSE A model training program related to rural life improvement will be formulated and an institutional setup will be established to conduct continuous effective and efficient training.	· The number of training courses under the model training program.	· Survey and other means.	· ATI's budget is available to implement the program. · Experienced staff will keep working at ATI. · Personnel management of ATI fully considers modification and replication of the outputs of the Project.
OUTPUTS (1) A prototype of rural life improvement that reflects the local people's needs will be demonstrated, considering the balance between on and off farm productive activities and home and community life activities, as well as the gender aspects in the rural areas. (2) A model training program will be formulated at the Model Center, based on the demonstrated prototype of rural life improvement. (3) ATI-CO will develop a systematized institutional setup to replicate the outputs at the other ATI Training Centers. (4) The roles and functions will be delineated and the cooperative relationship will be enhanced between ATI and other Institutions which deal with agricultural training and extension, inclusive of research Institutions, local government units and non-government organizations.	· No. of people participatory activities for rural life improvement. · Existence of the model training program. · Project activities in the trial site(s) for the modification and replication of the outputs. · Existence of agreements with other Institutions dealing with agricultural training and extension. · No. of the pilot activities and the training courses in cooperation with above mentioned Institutions.	· Survey and other means.	
ACTIVITIES (1) Participatory Trials of Rural Life Improvement at the Selected Pilot Areas by the Model Center: a) Participatory survey and data collection on on and off farm productive activities and home and community life activities in the rural areas; b) Development of rural groups and examination of their technologies for local resource utilization and, c) Support to and demonstration of rural life improvement and total life planning tried by the rural groups. (2) Formulation, Implementation and Evaluation of Training Program concerning Rural Life Improvement based on the above mentioned Activities at the Model Center: a) Analysis and compilation of the data obtained from the activities listed in (1) above for the feedback to the local people; b) Formulation, Implementation and evaluation of training programs concerning rural life improvement and, c) Examination of the Methods of Design, Monitoring, and Evaluation of Training Program. (3) Formulation and Implementation of the Programs at the ATI-CO for Modification and Replication of the outputs of the pilot activities to be applied to ATI Training Centers all over the country: a) Analysis and compilation of the data obtained from the activities listed in (1) and (2) above for the feedback to the target clientele; b) Formulation, implementation and evaluation of training curriculum for rural life improvement applicable to the other ATI Training Centers and, c) Designing and conduct of training for the ATI Staff both at ATI-CO and Training Centers, and establishment of a system to ensure continuous staff training. (4) Delineation of the roles and functions and enhancement of the cooperative relationship between ATI and other Institutions dealing with agricultural training and extension, inclusive of research Institutions, local government units and non-government organizations: a) Conduct of surveys on the institutions related to agricultural training and extension and, b) Formulation and Implementation of ATI cooperation program with other Institutions related to agricultural training and extension.	**INPUTS** **(Japanese side)** (1) Long-term Experts 1) Team Leader / Institution Building 2) Project Coordinator 3) Human Resources Development / Training 4) Rural Life Improvement / Extension 5) Community Development (2) Short-term Experts (when necessity arises) (3) Machinery and Equipment 1) Machinery, equipment, instruments, tools,spare parts, and other materials for the field survey and analysis 2) Vehicles and their spare parts 3) Equipment necessary to conduct training activities 4) Others necessary equipment and materials related to the activities of the Project (4) Acceptance of Philippine Counterpart Personnel for Training in Japan (2~3 persons per year)	**(Philippine side)** (1) Counterpart and Administrative Personnel 1) Project Director 2) Project Manager 3) Assistant Project Manager 4) Site Manager 5) Necessary number of Counterpart Personnel both at ATI-CO and the Model Center, for long and short-term experts with technical background in related field such as: Training Research Rural Life Improvement / Home Economics Community Development / Rural Organizations 6)Administrative Personnel both at ATI-CO and the Model Center Administrative Officers Accounting and Budget Officers Secretaries (2) Land, Buildings and Facilities 1) Land, building and facilities for the Project 2) Rooms and space necessary for Installation and storage of machinery, equipment and other materials provided by the Government of Japan 3 Office spaces and necessary facilities for the Japanese Experts 4) Other facilities mutually agreed upon, as necessary (3) Maintenance and Operating Expenses 1) Maintenance and operating expenses necessary for the Implementation of the Project and, 2) Post training input expense for the Project sustainability. (4) Others Establishment and management of the Joint Coordination Committee, Operational Committee and Joint Meeting	· There is no social obstruct for farmers to attend the training courses of rural life improvement. · Authorities concerned of agriculture arranged their policies in order not to occur on confliction. **PRE-CONDITIONS** · People in the selected pilot areas are cooperative to the pilot activities. · Counterpart personnel is assigned for each Japanese Experts from both the ATI-C/O and the model center. · Maintenance and operating expenses for the implementation of the project are available. · ATI maintains its mandate as a training institution for agricultural sector.

* INDICATORS, MEANS OF VERIFICATION, and ASSUMPTIONS are to be further discussed upon commencement of the Project.

岡島

附属資料4．討議議事録案の協議による訂正事項

表1　討議議事録（R／D）案　協議による訂正事項

	訂正項目	日本側案	フィリピン側案	最終結論	備　考（交渉経緯・理由等）
	COVER				
1	タイトル	The R/D between the Japanese Implementation Survery Team & the Authorities Concerned of~	The R/D between the Japanese Implementation Survery Team & the Concerned Authorities of~	フィリピン側案に変更。	以下、R／D文章中に記載の全ての関連箇所（2カ所）において同様の訂正を行った。
THE ATTACHED DOCUMENT					
2	Ⅱ．前文	2行目後半部 ~JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan~	~JICA and in accordance with the normal procedures under the Colombo Plan~	フィリピン側案に変更。	
3	Ⅲ．1．フィリピン政府の取るべき措置(1)	2行目~ that self-reliant operation of the Project will be sustained during & after the period of Japanese technical cooperation,through~	日本の協力期間中・後における先方政府によるプロジェクトの自立的運営を図る旨の本項に、文中次の記載を追記する。 that self－reliant operation of the Project will be sustained during & after the period of Japanese technical cooperation, particularly the attainment of ATI's Training Services Enhancement Program,through~	フィリピン側案に変更。	長期調査員派遣時に協議結果を受け、ATI側は同局の研修強化計画を12カ年計画で局のイニシアティブのもと進めていく意向。日本はこの全体計画（以後ATI's Training Services Enhancement Programと呼ぶことで合意）の当初5カ年を、農村生活改善に焦点をおいた枠組みの中で支援するものである。従って日本の協力期間終了後もATIは引き続き、残りの計画を実施することとなる。しかし、現状では日本のプロジェクトの協力期間が終了後のフィリピン政府のこの研修強化全体計画への支援は薄れることが予想されるため、本追記は農業省及びATI側にとって、協力の効果を持続可能なものとするためにも必要であることが説明され、当方も了承した。 （同様の趣旨から、Annex Ⅰのプロジェクト目的にも追記事項あり）
4	Ⅲ.6 (4)、(5) フィリピン政府の取るべき措置 (2)	日本人専門家の交通手段、交通費の支給、及び適切な住居の提供。	フィリピン側では予算的に対応が困難であり、かつ今までのR／Dでは記載していない例もある。削除を要望。	R／Dにおいては日本側案のままとする。ただし、実行上は日本側で対応する。	実際には日本側の負担で対応するが、本案は標準化されているものであり、文言表現を変更することは困難であることを先方に説明、了承を得た。
5	Ⅲ.7.フィリピン政府の取るべき措置 (3)		フィリピン農業省、ATIの予算措置に配慮し、フィリピン政府の負担の範囲を広げた記載を追加したい旨先方より要望あり。具体的には、(4)として次の文書を追記する。 Post Training input expense for the Project sustainability.	フィリピン側案に変更。	上記の訂正項3とも関連するが、現在ATI側では、Post Training inputのための予算措置に困窮しており、本件プロジェクトの実施内容からしても、研修企画・立案・実施のみならず、実施後のモニタリング・評価活動は非常に重要な位置を占めている。このため、日本側との協力を円滑に行うためにも、ATI側の予算体制を強化する必要があり、本記載の追記が有用であることが説明された。当方側もその重要性を認め、追記に合意。

	訂正項目	日本側案	フィリピン側案	最終結論	備　考（交渉経緯・理由等）
6	Ⅳ.7.プロジェクト運営管理体制	リーダー、調整員を除く、その他日本人専門家のC／Pの記載について、サイトマネージャー（モデルサイトの研修所長のこと）を含む旨追記。	日本側に同意。	日本側案に変更。	サイトマネージャーは、日本人専門家チームリーダーのC／Pと位置づけられているが、実際にはリーダーがマニラのATI本部を拠点として活動するため、その他長期専門家が滞在するモデルサイト。
ANNEX					
7	全体		案ではタイトルを取りまとめAnnexとし、Ⅰ～Ⅶまでの各項目をサブタイトルの扱いとしているが、Annex本来の意味からも、この案のサブタイトルごとにAnnexを作成する必要がある。	フィリピン側案に同意。	
8	Annex Ⅰ.1. プロジェクト実施目的（1）	本件5カ年プロ技に限定したプロジェクト上位目標、実施目的を記載。	訂正項目3と関連し、このプロ技の位置づけ、すなわちATI側の実施する12カ年計画のプログラムを部分的に支援するものである旨の記載追記を要望。	フィリピン側案に同意。	訂正項目3参照。
9	Annex Ⅰ.1. プロジェクト実施目的（2）		本件5カ年プロ技の実施目的として、ATI自身の事業活動目的のひとつである、農業生産性向上による農民の所得向上について言及してはどうかという提案があった。	日本側の当初提示した案のとおりとし、変更しない。	日本側は、このプロジェクトはATIの研修強化を支援し、生活改善を焦点とし、取り組むものであり、農業生産性向上による農民の所得向上は、農村生活改善のひとつの重要な要素であることは認めるも、プロジェクトの実施目的として扱うのは不適切である旨説明。
10	Annex Ⅰ.1. プロジェクト実施目的（3）	(3) Project Purpose, 2行目、 ～to conduct effective & efficient training continuously.	(3) Project Purpose, 2行目 ～to conduct continuous effective & efficient training	フィリピン側案に変更。	文章表現上の問題。
11	Annex Ⅰ.3. プロジェクト成果と活動（1）	Output(1)1行目終わり、～people's needs will be <u>presented</u>	presentedでは表現不十分。demonstratedに変更を要望。	フィリピン側案に変更。	
12	Annex Ⅰ.3. プロジェクト成果と活動（2）	Output (1) 2行目、 ～the balance between productive activities & activities for living～	productive activitiesとactivities for livingでは説明に具体性が欠ける。～the balance between on and off farm activities and home & community life activitiesと変更を提案。	フィリピン側案に変更。	同様の変更をAnnex Ⅰ.3.Activities (1) においても行う。

	訂正項目	日本側案	フィリピン側案	最終結論	備　考（交渉経緯・理由等）
13	Annex I.3. プロジェクト成果と活動 (3)	Output (2) 1行目終わり、 ~basing on the presented prototype~	訂正項目11と関連し、次のとおり訂正を要請。 ~based on the demonstrated prototype~	フィリピン側案に変更。	
14	Annex I.3. プロジェクト成果と活動 (4)	Output (3) 1行目終わり、 ~to replicate the above－mentioned outputs at the~	この項目箇所自体がOutputについて記載しているところなので、above－mentionedの記載は不必要。従って削除し、~to replicate the outputs at the~とする。	フィリピン側案に変更。	
15	Annex I.3. プロジェクト成果と活動 (5)	Output (4) 3行目最後、 NGOを、non－governmental organizationsと表記	同箇所を、non－government organizationsと変更を要請。	フィリピン側案に変更。	同様の訂正を、Annex I.Activities (4) においても行う。
16	Annex I.3. プロジェクト成果と活動 (6)	Activities (4) 文頭、Clarification of the roles and functions~	同箇所において、 Clarification を⇨Delineation に変更を要請。	フィリピン側案に変更。	
17	Annex II 日本側専門家リスト	リーダー、調整員を除く日本人専門家派遣分野を、以下の3分野記載： (1) HRD／Training (2) Rural Life Improvement (3) Community Development	左記の3分野中、いずれかにおいて、普及、コミュニケーションにかかわる分野を含むよう検討を要望。	(2) を、 Rural Life Improvement／Extensionに変更。	フィリピン側より、ATI自体は普及を実施する機関ではないが、普及員への研修を実施する機関という意味では、地域の住民とのコミュニケーション活動も含む普及の分野をいずれかの専門家にカバーしてもらうことが望まれる旨要望があった。これに対し、日本側は、今般日本側が派遣するRural Life Improvement (RLI) の専門家の技術移転／指導内容に関連事項が含まれる旨説明。結果RLI分野の専門家の指導科目にExtensionが併記された。
18	Annex III 資機材リスト		本案中の記載では、項目が大きすぎて、具体性がない。せめて長期調査の時、ミニッツで合意した機材リストをここに盛り込めないかという要請。	日本側案のまま、変更はしない。	本プロジェクトにおいては、モデルサイトにおける活動を展開していく過程で、必要機材を特定していくため、現時点において、機材を特定することは不適切と思われる旨説明。また長期調査時に作成した機材リスト表は、今後協力を展開していくうえで双方の参考資料となるものであることを説明し、先方の了承を得た。
19	Annex IV フィリピン側C／P、運営管理スタッフ (1)	3. Assistant Project Manager (<u>Divisional</u> Chief, SSD) 4. Site Manager (Training Center Superintendent, <u>Model Center</u>)	左記の2カ所につき、次のとおり訂正を要請 3. Assistant Project Manager (<u>Division</u> Chief,SSD) 4. Site Manager (Training Center Superintendent, <u>the</u> Model Center)	フィリピン側案に変更。	

	訂正項目	日本側案	フィリピン側案	最終結論	備考（交渉経緯・理由等）
20	Annex Ⅳ フィリピン側C/P、運営管理スタッフ(2)	管理部門のスタッフについては以下の3点の案を作成した： Administrative Officers Accounting Officers Secretaries	ATIの組織内の職名を勘案し、左記の3点のうちAccounting Officerについては次のとおり変更を要請： Accounting & Budget Officers	フィリピン側案に変更。	
21	Annex Ⅵ Joint Coordination Committee	同委員会の構成員につき、日本側は、基本的に派遣している専門家チームを中心とする日本側参加者の案を提示。フィリピン側にも提示を求めた。	議長（Chairman）のほか、当初案になかったCo－Chairman, Vice－Chairmanの設置を要請。その他のフィリピン側参加者案を提示。 (附属資料9. 参照)	双方の提示案を各々了承し、取りまとめた。	フィリピン側の委員リストの中で、ボホールのモデルサイトでの活動展開中に、自治体からの支援体制を整備し、連携を推進していくためにもボホール州のGovernorの委員としての参加がボホールのモデルセンター所長から意見があり、日本側、ATI本部がその重要性を認め、委員リスト中に記載されるに至った。
22	Annex Ⅶ Operational Committee		フィリピン側より、Joint Coordination Committee同様、参加委員のリストの提示があった。 (附属資料10. 参照)	R／DにはOperational Committeeの委員リストまでは記載しないこととする。	Operational Committeeについては、より実務的な委員会となるため、実際の参加者については、プロジェクトの活動を実施しながら必要に応じその構成を変化させていくことも考えられるため、現時点のR／Dでは記載しないことが適切である旨日本側より説明した。ただしフィリピン側の提示したリストは参照しつつ、実際の委員を選定していくこととする旨伝えた。フィリピン側は了承。

附属資料5．暫定実施計画案の協議による訂正事項

表2 プロジェクト暫定実施計画（TSI）案 協議による訂正事項

	訂正項目	日本側案	フィリピン側案	最終結論	備考（交渉経緯・理由等）
1	1. Activities of the Project (1)			R／Dにおける協議結果を受け、活動の記載が変更／調整あった点を修正する。	
2	1. Activities of the Project (2)		Activities (2) のb) 項目については、1年目の当初からではなく、Activities (1) がある程度進んだ過程で開始されるものであることを考慮して、活動時期を半年ほど後ろ送りにする旨要請がある。	フィリピン側案に変更。	
3	2. Technical Cooperation Program (Japanese Side)			日本側専門家の派遣分野の記載につき、R／Dにおける協議結果を受け変更／調整あった点を修正する。	

附属資料6．ミニッツ案の協議による訂正事項

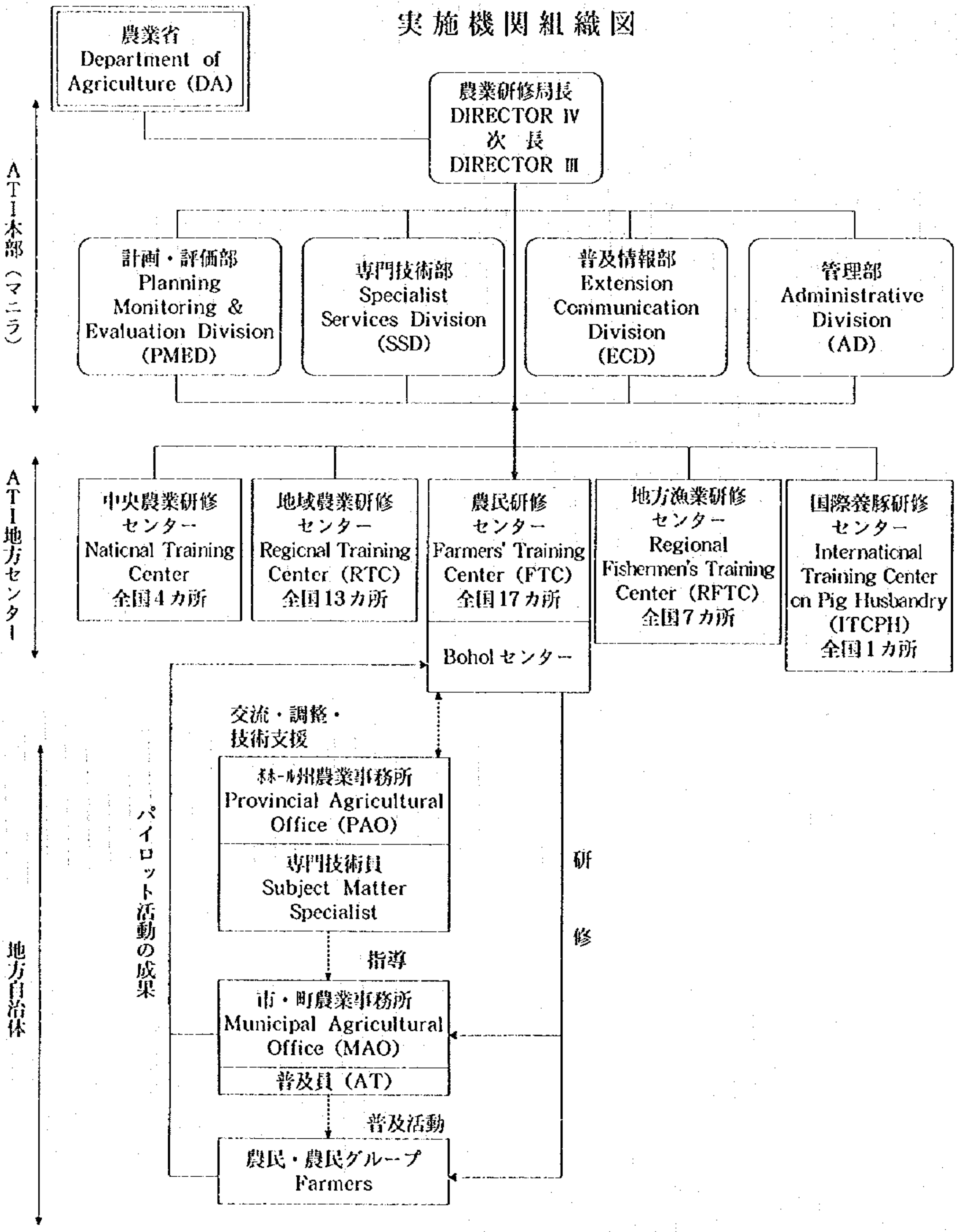
表3　ミニッツ案　協議による訂正事項

	項　目	日本側案	フィリピン側案	最終結論	備　考（交渉経緯・理由等）
COVER					
1	タイトル	4行目 The Authorities Concerned	左記案を次のとおり訂正要請。 The Concerned Authorities	フィリピン側案に変更。	同様の訂正を、Cover の文章中にほか1カ所、Attached Document 6項、Trial for the replication of the Project outputsの文章中に1カ所、計2カ所についても行う。
ATTACHED DOCUMENT					
2	1.Counterpart Personnel	1.3日本側より、ATI本部からのモデルセンターへの人事配置（deputation）を要請		日本側案にてフィリピン側了承。ただし「出向人事」を意味する語として、deputation ではなく designationと記載。	モデルセンターでの活動が開始される1996年8月までには、人事配置を決定する旨、フィリピン側の確認を得た。
3	2. Office Space	2.2 モデルセンターの新設につき、具体的な建設時期を1997年のどの時期か、明記を要請。	予算執行上、何時になるかは明記できない旨説明ある。	新センターの建設完了時期は1997年中という記載にし、ただしフィリピン側は可能な限り早期に新センター建設を行う旨並記することとした。	新センターが建設完了するまでの間は、現センターにおいてすでに大方の工事が完了している新執務室（2室）を日本人専門家の執務室とすることと、またBohol Agricultural College に同センターに割り当てられている執務室を活用可能とする旨、ATI側からofferがあり、その旨も本ミニッツ中に記載した。
4	3. Philippine Expenses	フィリピン側の負担する費用として、特にC/Pが専門家に国内出張時に同行する際の国内旅費の支給を確認する事項を盛り込むことを提示。	国内旅費だけでなく、本プロジェクト実施に、必要と思われるすべての予算費目につき予算要求できるよう、現時点でATIが国際協力案件を実施するにあたり考えられるすべての予算費目に関連し、フィリピン側の負担する経費として7項目の記載を要請したい旨説明があった。	フィリピン側案にてミニッツを作成。	かかる案件実施の場合、ATIにおいて通常考えられる予算要求費目は左記の7費目のうち2費目であり、本項目にかかる記載を施すことは、ATI、農業省側にとってプロジェクト実施に際するフィリピン側の十分な予算措置を確保するためにも非常に重要かつ不可欠であることが説明され、日本側もプロジェクトの円滑な実施には本項目を記載することの有用性を認めフィリピン側の提示を承認することとした。
5	5. Joint Meet -ing at the Model Center		R／D記載の Operational Meeting とは別に、モデルセンターを中心とし、地域の関連機関関係者をいれた、定例会である Joint Meeting を設置する。	フィリピン側提示を日本側は承認、ミニッツ記載事項とする。	モデルセンターとなるボホールFTC所長から、本プロジェクトのモデルサイトでの活動を推進するうえで、地方自治体を含む地域の諸団体からの協力及びこれら機関との連携を図ることは非常に重要であるため、かかる定例会議の開催の必要性が指摘された。日本側もモデルサイトでのプロジェクト活動の効果的実施のためには、定例会議開催の有用性を認め本事項記載に同意した。

	項　目	日本側案	フィリピン側案	最終結論	備　考（交渉経緯・理由等）
6	7. The concept & the definition of Rural Life Improvement	日本側より、長期調査までの日比間協議の経緯を踏まえ、日本側の考える農村生活改善の定義及び活動の事例につきフィリピン側に説明。 このことを説明事項としてミニッツに記載することを提示。	日本側の説明による内容には同意し、ミニッツ記載への提示を承認。一方でフィリピン側の農村生活改善への見解として、日本側の説明に追記したい事項として、1項目ミニッツに説明事項として記載したい旨提示。	双方の見解を各々ミニッツに記載。さらに、この農村生活改善の言葉の定義に関してはプロジェクト実施の過程で双方の討議／協議によりさらに明確化していくものとする。またこの関連で、生活改善のパラメーターについては、プロジェクトの実施過程でモニタリングや評価活動を通じ設定されていくものであることも双方の間で確認／合意した。	フィリピン側は、農村生活改善においては、住民の所得水準の向上にもつながるため、農業生産性の増産を推進することの重要性を強調。

附属資料7. 実施機関組織図

実施機関組織図



PHILIPPINE EXPENSE

(For Five years)

Maintenance & Operating Expenses	P 3,000,000.00	Supplies and material,gasoline, other services (constructural services,janitrial), Communications
Inland Travel & Miscellaneous	P 2,000,000.00	Traveling expense and allowance
Training Services Enhancement Project for Rural Life Improvement Training Expenses	P 2,140,000.00	
Capital Outlay	P 3,000,000.00	Fund for construction, acquisitions of land improvements
Investment Outlay	P 2,000,000.00	Seed money for start－up of projects
Subtotal	P 12,145,000.00	
Salaries & Allowances of DA, ATI & LGU counterparts	P 1,250,000.00	Basic pay/wage, Allowances, Overtime pay, Honorarium
Grand Total	P 13,395,000.00	

附属資料9. Joint Committee Composition (ATI提出参考資料)

ATI-WID PROJECT

Joint Committee Composition:

Chairman	--	Director Horacio Carandang
Co-Chairman	–	JICA Team Leader
Vice-Chairman	–	Director Alberto Maningding
Members:	–	

Chief, Planning, Monitoring Div.
Chief, SSD
Chief, ECD
Superintendent ATI-Bohol
DA-PPG
RPDD
NEDA, PMS
JICA Asst. Res. Rep.
JICA Team Members
GOVERNOR OF BOHOL

附属資料10. Operational Committee Composition (ATI提出参考資料)

ATI WID PROJECT

Operations Committee:

Chairman	-	Project Manager
Vice-Chairman	-	Asst. Project Manager
Members	-	

Chief, Planning
Chief, SSD
Chief, ECD
Superintendent ATI-Bohol
Sr. Agriculturist SSD
Planning Officer PMED
Information Specialist ECD
Sr. Agriculturist FTC

附属資料11. Bohol ATI－Farmers Training Center (FTC) 組織表　別紙4

Bohol ATI－Famers Training Center組織表

- **SUPERINTENDENT**
  - Carolyn May O. Daquio
  - **PLANNING, MONITORING EVALUATION UNIT**
    - ● Precioso A. Patindol
    - * Artemia A. Gotardo
    - * Marietta R. Misson
  - **SPECIALIST SERVICE UNIT**
    - ● Graciana B. Fementira
    - Artemia A. Gotardo
    - Roberto L. Gastro
    - * Precioso A. Patindol
  - **EXTENSION COMMUNICATION UNIT**
    - ● Ireneo D. Ballentos
    - Lourdino B. Sale
    - Sisinio P. Sarigumba
  - **ADMINISTRATIVE SERVICE UNIT**
    - ● Marietta R. Mission
    - Artemia S. Albores
    - Palbeo M. Cirenuela
    - Rogelio C. Ihalas
    - Paulino B. Narisma
    - Jorge F. Trinidad
    - * Lourdino B. Sale

●はunit head

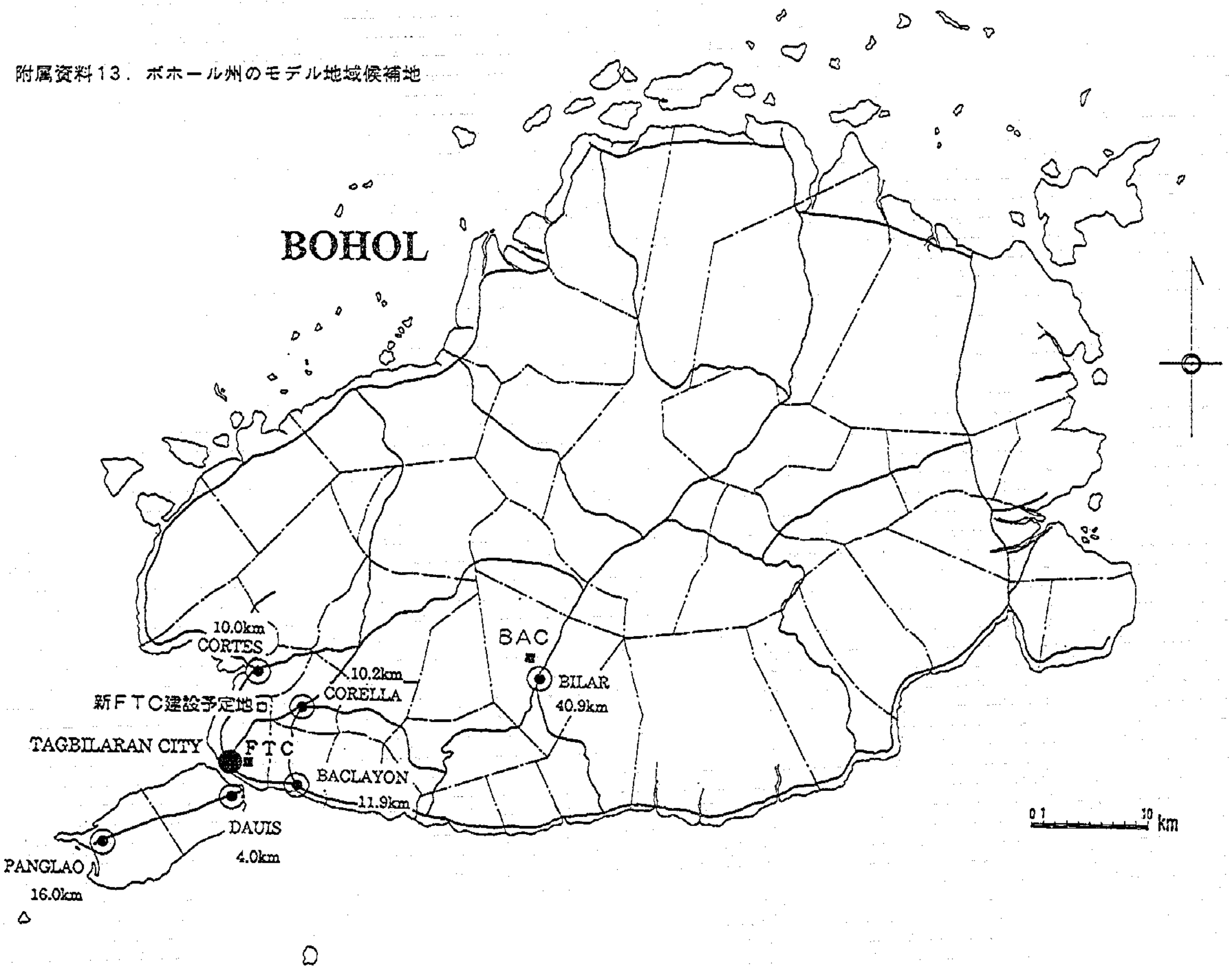
*は兼任を示す

その他はレギュラー・メンバー

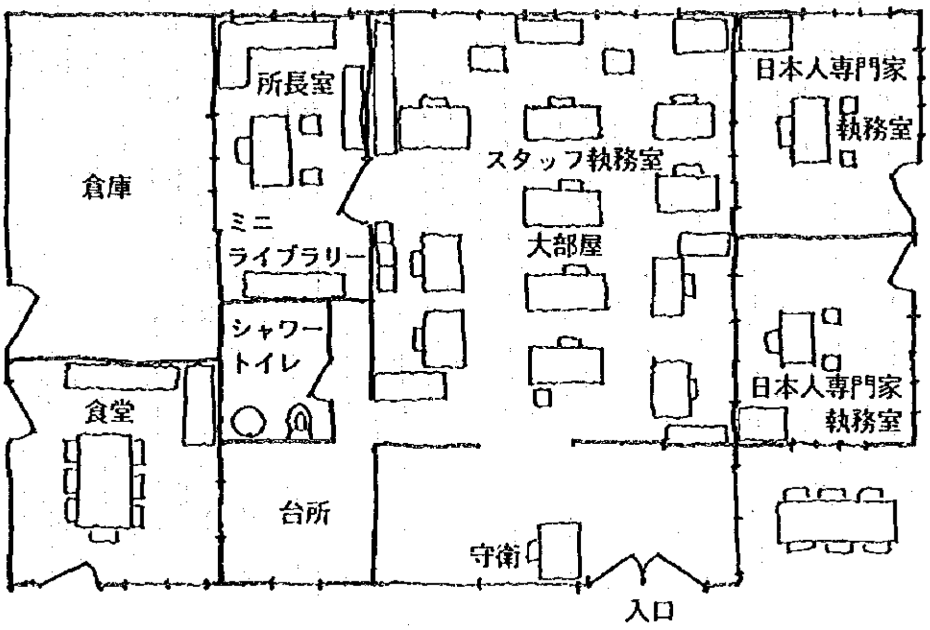
Bohol ATI－FTCスタッフ内訳

POSITION	No. of personnel	Field of Specialization
Training Center Superintendent II	1	Agricultural Development
technical staff		
Training Specialist III	1	Plant Protection
Training Specialist II	1	Horticulturist
Senior Agriculturist	1	Home Science
Agriculturist II	3	Doctor of Veterinary Medicine
		Agriculturist
		Agronomist
administrative staff		
Media Production Specialist II	1	
Administrative Officer II	1	
Dormitory Manager II	1	
Artist Illustrator II	1	
Audio Visual Aids Technician II	1	
Clerk III	1	
Security Guard I	1	
Driver I	1	
Utility Worker I	1	
total	16	

附属資料13．ボホール州のモデル地域候補地



現FTC事務所見取り図



TITLE OF TRAINING OR SEMINAR AT. Bohol. ATI－FTC

/ Date / Venue / Participants(Area Coverage) / Sponsors / Training Management(Project Officer) / Resource Persons

1. Seminar-Workshop on Rice Tungro Virus Disease & Farm Safety	1/26–27/95	Arnoldus Retreat House, Tagbilaran City
P: 45 ATs (Provincewide)	S: ATI–FTC & APC	TM: 4(PO; M.G. Jayectin)
RP: 6 (APC) ,2 (FTC:C.M.O.Daquio & P.A.Patindol) & 2		
*ATs: Agricultural Technologists / Technicians	*APC:Bohol Agricultural Promotion Center	
2. General Training Course on Grains Post Harvest Technology for Agricultural Extension Service		
	1/11–12/95	BAC–FTC, Bilar
P: 40 Ats(Provincewide)	S: ATI–FTC & NAPHIRE	TM: 4 (PO; G. B.Fementira)
RP: 5 (NAPHIRE)	*NAPHIRE:National Postharvest Institute for Research and Extension	
3. Cooperative Enhancement Course	2/03–04/95	Bugsok Chapel, Sierra–Bullones
P: 50 Cooperative Members & Officers	S: ATI–FTC & BMPC	TM: 4 (PO; R L. Castro)
RP: 4 (FTC;P.A.Patindol, M.G. Jayectin,A.A.Gotardo & L.L. Bongcayo)		*BMPC:Bugsok Multi–Purpose Cooperative
4. Training on Program Planning & Project Implementation	2/15–17/95	Poblacion, Catigbi–an
P: 50 PAX (ATs & Chairman, Committee on Agriculture of the Different Barangay Councils & Sangguniang Bayan)		
S: ATI–FTC & Local Government Unit of Catigbi–an		TM: 4 (PO; A.A.Gotardo)
RP: 3 (FTC;C.M.O.Daquio, A.A.Gotardo & S.P. Sarigumba) & 1(PDPO)		
5. Seminar on Gender & Development	2/23–24/95	Arnoldus Retreat House, Tagbilaran City
P: 48 ATs(Provincewide)	S: ATI–FTC	TM: 4 (PO; G.B.Fementira)
RP: 2 (DA Regional Office–7 Cebu City) & 2 (FTC;C.M.O.Daquio, G.B.Fementira)		*DA: Department of Agriculture
6. Cooperative Pre-Membership Education Seminar	2/27–28/95	EPO, Alburquerque
P: (25 Cooperative Members & Officers)	S: ATI–FTC & (ACMC)	TM: 3(PO;I D.Ballentos)
RP: 3 (FTC; S.P. Sarigumba, A.A.Gotardo & L.B.Sale)		
7. Livestock & Poultry Production	3/29–30/95	Arnoldus Retreat House, Tagbilaran City
P: 48 President of Officers of 4–H Club(Provincewide)	S: ATI–FTC	TM: 4(PO;Dr. R.L.Castro)
RP: 3 (Office of the Provincial Veterinarian, Tagbilaran City) & 1(FTC; Dr.R.L.Castro)		

8. Rice Production Updates with LEIRP Technology	5/16–18/95	Parishioner's Hall, Garicia–Hernandez
P: 35 GPEP Beneficiaries	S: ATI–FTC	TM: 4(PO;A.A.Gotardo)+Driver
RP: 1(Office of Prov'l. Agricultirst), 1(DA–7,Cebu),1(APC) & 2(FTC;P.A.Pantidol & A.A.Gotardo)		
*GPEP:Grains Production Enhancement Program	*LEIRP:Low External Imput on Rice Production	
9. PAGBANSAYBANSAY MAHITUNGOD SA PAGPALAMBO SA HUMAY UG PAGDUMALA SA PATUBIG		
VCIPP-Visayas Communal Irrigation & Participatory Project	5/23–25/95	Municipal Agriculture Office, Valencia
P: 35 KA MIEMBRO SA IRRIGATORS' ASSOCIATION SA PANAGATAN COMMUNAL IRRIGATION SYSTEM		
S: DA Region 7, NIA – Bohol & ATI–FTC		TM: 4(PO; P.A.Pantidol)
RP: 1(DA–7),1(NIA–BPIO),1(APC) & 4(FTC: L.L. Bongcayo, G.B.Fementira, M.G. Jayectin & P.A.Pantidol)		
*NIA:National Irrigation Administration		
10. –do–	5/30–6/02/95	Nahawan, Clarin
P: 35 KA MGA MIEMBRO SA NAHAWAN, UBUJAN IRRIGATORS ASSOCIATION		
S: –do–		T.M4(PO; M.G. Jayectin)
RP: –do		
11. Mango & Cutflower Production	5/30–31/95	Department of Agriculture Provincial Office, Larena, Siquijor
P: 35 Ka mga Mag–uuma sa Unom Ka Lungsod sa Probinsya sa Siquijor	S: ATI–FTC	TM:4(PO; R.L.Castro)
RP: 1(FTC; A.A.Gotardo), 1(DA–7), 1(Mandaue Experiment Station)		
12. Seminar-Workshop for Coop. Bookkeepers	6/06–08/95	Arnoldus Retreat House, Tagbilaran City
P: 35 Cooperative Bookkeepers (Provincewide)	S: ATI–FTC	TM: 4 (PO; G.B.Fementira)
RP: 5 (FTC;P.A.Patindol, A.A.Gotardo, G.B.Fementira, L.L. Bongcayo & J.F. Trinidad) & 1(TACECO)		
13. Training on Cooperative Operation and Management	6/19–23/95	Arnoldus Retreat House, Tagbilaran City
P: 35 Cooperative Officers / Farmer Leaders (Provincewide)	S: ATI–FTC	TM: 4 (PO; L.L. Bongcayo)
RP: 5 (FTC;P.A.Patindol, A.A.Gotardo, L.L. Bongcayo, M.G. Jayectin & C.M.O.Daquio), 1(TACECO) & 1(Land Bank Rep.)		
14. Coop. Leadership Training for Chairmen & BOD's	7/03–07/95	Arnoldus Retreat House, Tagbilaran City
P: 35 Cooperative Chairmen & BOD (Provincewide)	S: ATI–FTC	TM: 4(PO;A.A.Gotardo)
RP: 2 (FTC;P.A.Patindol & C.M.O.Daquio) & 1(TACECO)		

15. Rice Seed Producers Training — 7/19–21/95 — Arnoldus Retreat House, Tagbilaran City
P: 35 Seed Producers (Provincewide) — S: ATI–FTC — TM: 5(PO; P.A.Pantidol)
RP: 2(DA–7), 1(PAFO), 4(APC),5 (FTC; C.M.O.Daquio, G.B.Fementira, L.L. Bongcayo, M.G. Jayectin & P.A.Patindol), 1(CDA) &
?(Rep. from LBP, PCIC, QUEDANCOR, Office of the Provincial Agriculturist)

---

16. Organization Development Training for MAOs — 7/26–28/95 — Montemar, Tagbilaran City
P: 48 MAOs (Provincewide) — S: ATI–FTC — TM: 5(PO; G.B.Fementira)
RP:1(FTC;C.M.O.Daquio),1(PAO–OPA),1(PAFO,DA),4(Provincial Officer), 1(Provincial Director CSC),
1(Professor Graduates School University of Bohol), 1(Professor Graduates School DWC),
*MAO:Municipal Agricultural Officer

---

17. Training on Nursery Management & Development — 8/08–10/95 — Arnoldus Retreat House, Tagbilaran City
P: 35 Farmer Leaders, Brgy. Officials, SB for Agriculture & Nursery Men(Provincewide)
S: ATI–FTC — TM: 4(PO; M.G. Jayectin)
RP: 2(FTC; C.M.O.Daquio & P.A.Patindol), 1(PAFO) & (BES & DENR Nursery Experts) — *DENR:Department of Environment & Natural Resources

---

18. Cooperative Pre-Membership Education Seminar — 8/15–16/95 — ?,Buenavista
P: 100 incoming men — S: ATI–FTC — TM: 3 (PO; L.L. Bongcayo)
RP: 2(FTC;L.L. Bongcayo & J.F. Trinidad)

---

19. –do– — 8/17–18/95 — ?,Catigbi–an
P: 40 incoming men — S: ATI–FTC — –do–
–do–

---

20. Rice Production Updates with LEIRP Technology — 8/22–24/95 — FTC, Poblacion,Talibon
P: 42 Farmer Leaders of District Ⅱ of Bohol — S:ATI–FTC — TM: 4(PO;R.L.Castro)+Driver
RP: 1(Provincial Agricultural Office),1(DA–7),1(APC) & 2(FTC; M.G. Jayectin & A.A.Gotardo)

JICA